

2026年1月27日  
株式会社日本政策金融公庫

## 売上高「増加」・最終損益「改善」の割合は上昇

～「第15回取引先海外現地法人の業況調査報告」～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、このたび、「第15回取引先海外現地法人の業況調査報告」を実施しました。本調査は、日本公庫中小企業事業の取引先海外現地法人を対象として行ったアンケートの結果をとりまとめたものです。調査の概要と主な調査結果は以下のとおりです。

### <調査の概要>

- ・調査時点：2025年9月1日
- ・調査対象：日本公庫中小企業事業の取引先海外現地法人
- ・調査票送付社数：4,089社
- ・回答企業数：919社

※本調査における前回調査は2024年7月1日時点で実施したアンケートを指す（2025年1月30日公表）

### <主な調査結果>

#### 1 売上高「増加」・最終損益「改善」の割合は上昇（本文3、5ページ）

前々期と比較した前期決算期について、売上高が「増加」と回答した企業割合は39.7%（前回調査36.4%）、最終損益が「改善」と回答した企業割合は41.2%（同36.8%）と前回調査から上昇した。

#### 2 現在直面している課題は「賃金の上昇」（本文13ページ）

現在直面している課題について尋ねたところ、「賃金の上昇」が38.8%（前回調査38.3%）と最も高く、次いで「販売数量の減少」が29.5%（同28.6%）、「販売先の減少・確保」が29.5%（同27.9%）となった。

#### 3 設備投資の目的は、中国やタイで「老朽化設備の更新」、ベトナムで「既存製品の増産のための能力拡充」（本文17ページ）

前期決算期に実施した設備投資の目的について尋ねたところ、「既存製品の増産のための能力拡充」が25.9%と最も高く、次いで「老朽化設備の更新」（20.0%）となった。国別で見ると、中国やタイでは「老朽化設備の更新」が、ベトナムでは「既存製品の増産のための能力拡充」が最も高くなっている。

（※）本調査の詳細につきましては、添付のレポートをご参照ください。

# 中小企業事業 第15回取引先海外現地法人の業況調査報告



2026年1月  
日本政策金融公庫  
中小企業事業本部 国際業務部

# 目次

調査結果の要約	1
調査概要／回答企業の構成	2
<b>I 売上高・損益面</b>	
I-1 前期決算期の売上高増減	3
I-2 前期決算期の最終損益	4
I-3 前期決算期の最終損益の改善状況①	5
I-4 前期決算期の最終損益の改善状況②	6
I-5 前期決算期の最終損益の改善状況③	7
I-6 今期決算期の売上高の予想①	8
I-7 今期決算期の売上高の予想②	9
I-8 今期決算期の最終損益の予想①	10
I-9 今期決算期の最終損益の予想②	11
I-10 売上・最終損益DIの推移	12
<b>II 事業を展開するうえでの課題</b>	
II-1 現在直面している課題①	13
II-2 現在直面している課題②	14
II-3 賃金の上昇に対して実施している対応策	15
II-4 課題について特に影響していると感じる社会情勢の変化	16
<b>III 海外現地法人の設備投資</b>	
III-1 前期決算期の目的別設備投資	17
III-2 今期決算期の設備投資実施に対する米国関税措置の影響	18
<b>IV 今後の経営方針</b>	
IV-1 今後3年程度の経営方針①	19
IV-2 今後3年程度の経営方針②	20
IV-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域	21
IV-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）①	22
IV-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）②	23
<b>V 資金面</b>	
V-1 当面3年以内の資金調達予定の有無	24
V-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ	25
V-3 資金調達（借入形態）	26

## 調査結果の要約

中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていくにあたり、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）中小企業事業はお取引先の海外（ASEAN、中国、その他）での事業概況等を把握するため、2011年から本調査を毎年実施しております。

今回の調査結果について業績面をみると、全体では、前期決算期の最終損益が前々期決算期と比べ「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は68.6%と、前回調査（2024年7月）から7.8ポイント上昇しています。前期決算期における売上・最終損益D Iは、ともに前年から改善し、プラスの水準となっています。

直面している課題は、「賃金の上昇」が3年連続で最も多い回答となりました。販売関連では回答の多い順番に、「販売数量の減少」が0.9ポイント、「販売先の減少・確保」が1.6ポイント、「取引先からのコストダウン」が2.4ポイント、回答割合が前回調査から上昇しました。一方、仕入関連では「仕入原価の上昇」の回答割合が前回調査から2.3ポイント低下しています。また、国別にみると、ベトナムでは「賃金の上昇」（52.4%）が最も多いのに対し、中国では「販売数量の減少」（33.0%）、タイでは「販売先の減少・確保」（40.9%）が最も多くなっています。

課題があると回答した企業のうち、特に影響を受けていると感じる社会情勢の変化（複数回答）としては「米国関税措置」の回答割合（41.5%）が最も高くなっています。中国への進出企業からの回答でも、「米国関税措置」（42.8%）が最も多く、次いで「米中対立」（35.0%）となっています。なお、米国関税措置が今期決算期（進行期）の設備投資実施に与える影響については、9割以上の企業が「影響なし」と回答しています。

海外現地法人の設備投資の状況について、目的別では「既存製品の増産のための能力拡充」の回答割合が25.9%で最も高く、次いで「老朽化設備の更新」（20.0%）、「既存設備の維持・補修」（16.5%）となっています。国別にみると、中国やタイで「老朽化設備の更新」の回答割合が最も高かった一方、ベトナムでは「既存製品の増産のための能力拡充」（42.7%）が特に高くなっています。

今後の事業展開における有望国・地域としては、12年連続でベトナムが1位となりました。理由としては「現地市場の将来性が高い」が57.8%で最も多く、次いで「労働力が豊富」及び「既存取引先が既に進出」が同率で41.1%となっています。

当面3年以内の資金調達予定については、「ある」と回答した企業割合は19.6%で、前回調査から3.4ポイント低下しました。ASEAN全体で4.3ポイント低下、中国で1.3ポイント低下していますが、国別にみるとマレーシアやベトナムでは「ある」と回答した企業割合は前回から増加しています。

# 調査の概要／回答企業の構成

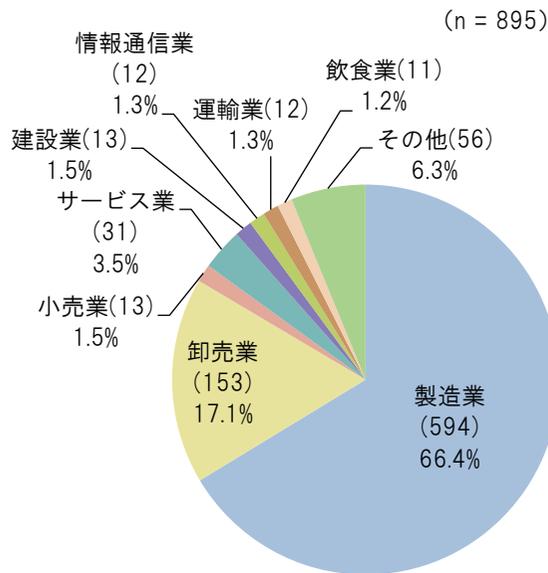
## 調査の概要

- ◆調査目的 お取引先の海外での売上高・損益面や資金面などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的とする。
- ◆調査対象 日本政策金融公庫中小企業事業のお取引先海外現地法人 ◆調査時点 2025年9月1日 ◆回答率 22.5%
- ◆調査票送付企業数 4,089社 ◆回答現地法人数 919社 ◆実施時期 2025年9月中旬発送、同9月～10月に回収
- ◆主な調査内容 売上高、損益面、今後の経営方針、資金面 ほか ※本資料における前回調査は、2024年7月1日時点で実施したアンケートを指す（2025年1月30日公表）

## 回答企業の構成

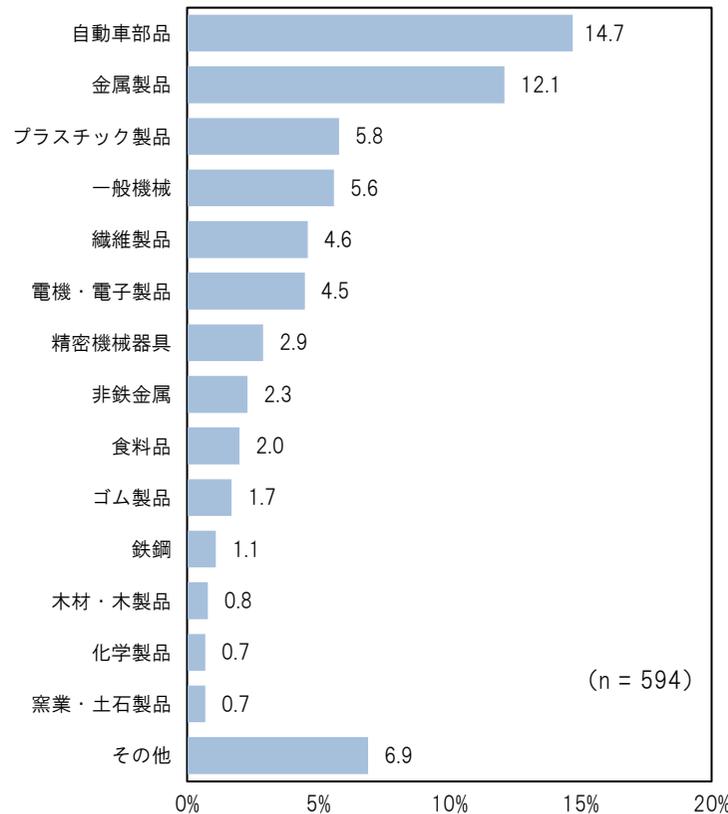
※（ ）内は企業数(社)を表す(以下同じ)

### 業種別回答企業数



(注) 比率は小数点第2位を四捨五入して第1位までを表示しているため、合計が100.0%とならない場合がある(以下同じ)。

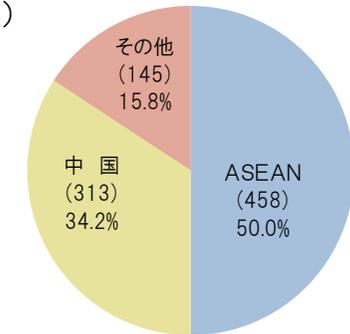
### 製造業内訳



(注) 比率は全体に占めるもの。

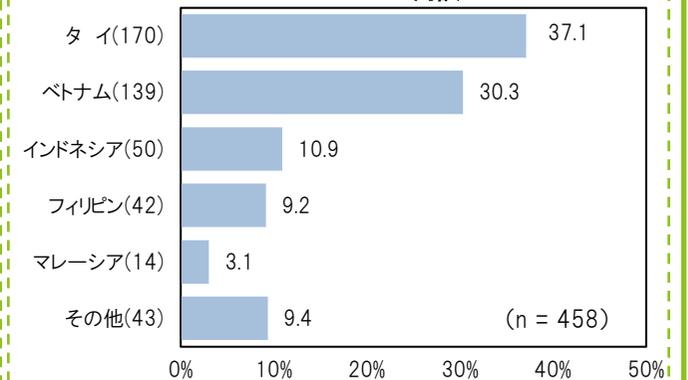
### 進出国別回答企業数

(n = 916)



(注) 中国には香港を含む(以下同じ)。

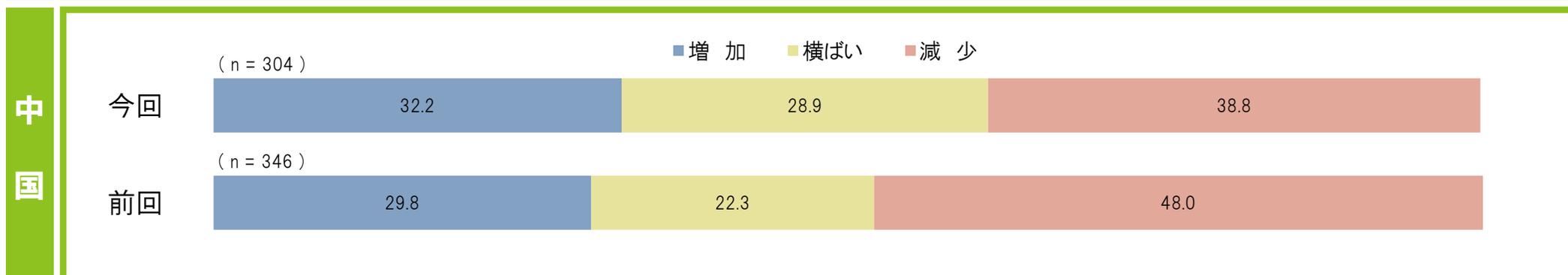
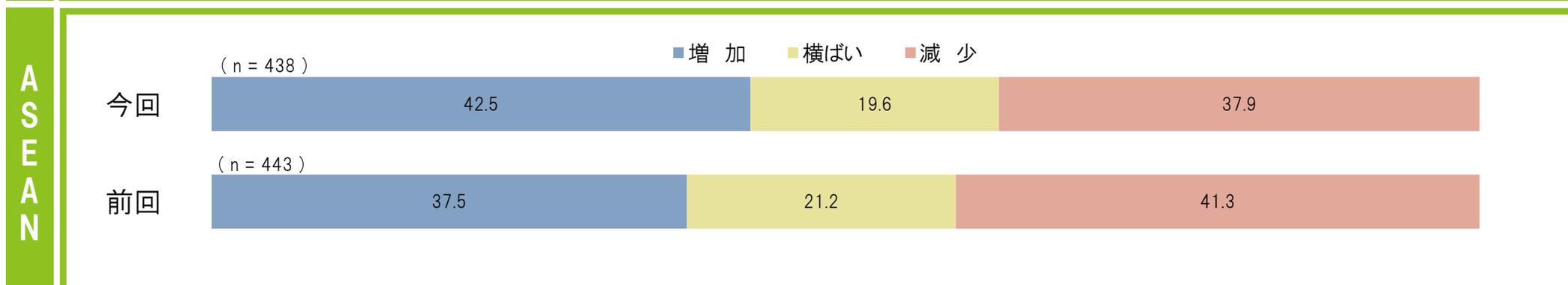
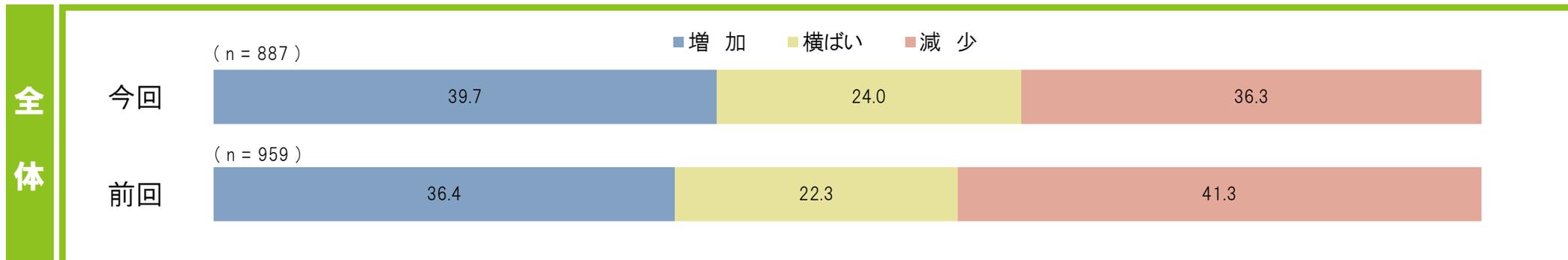
### ASEAN内訳



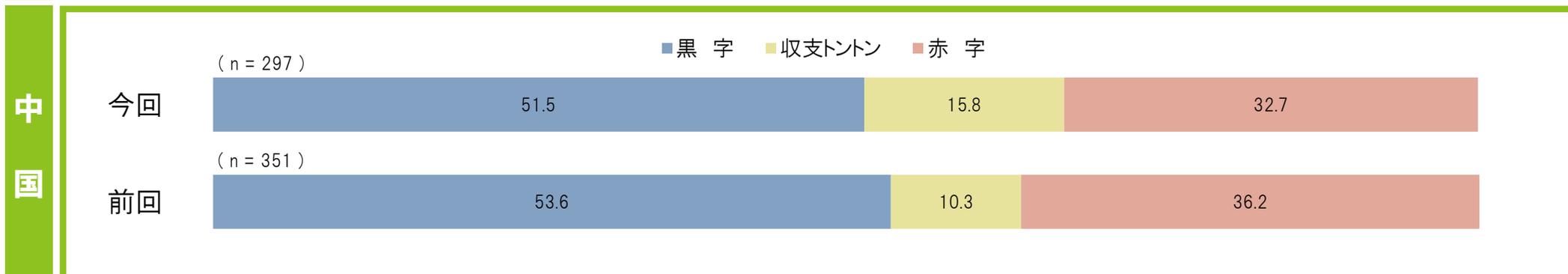
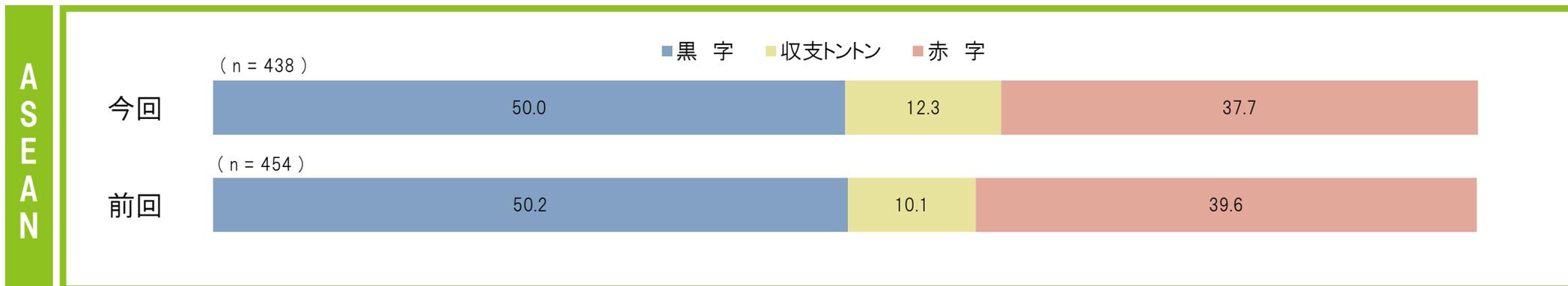
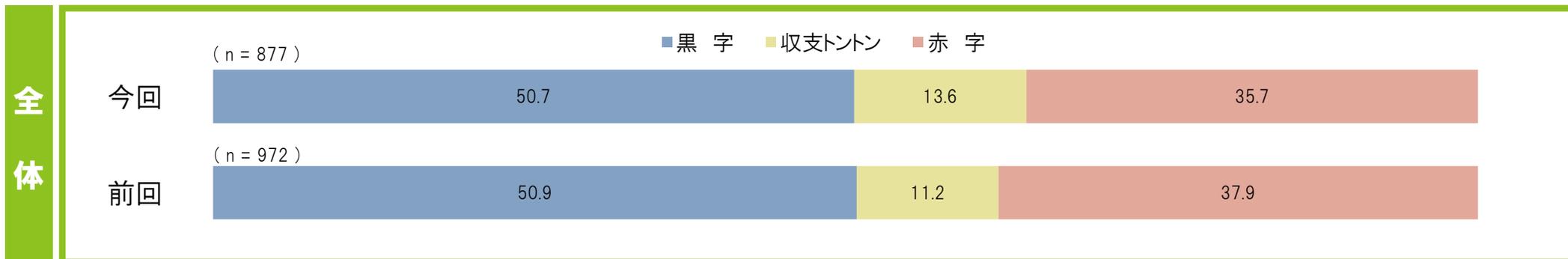
(注) ASEANはブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムで構成。図表における「その他」はブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポールの合計を指す。

# I 売上高・損益面

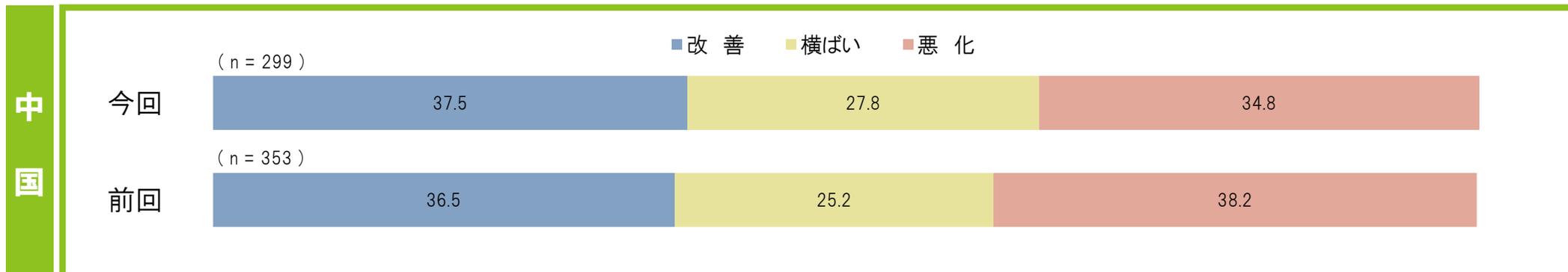
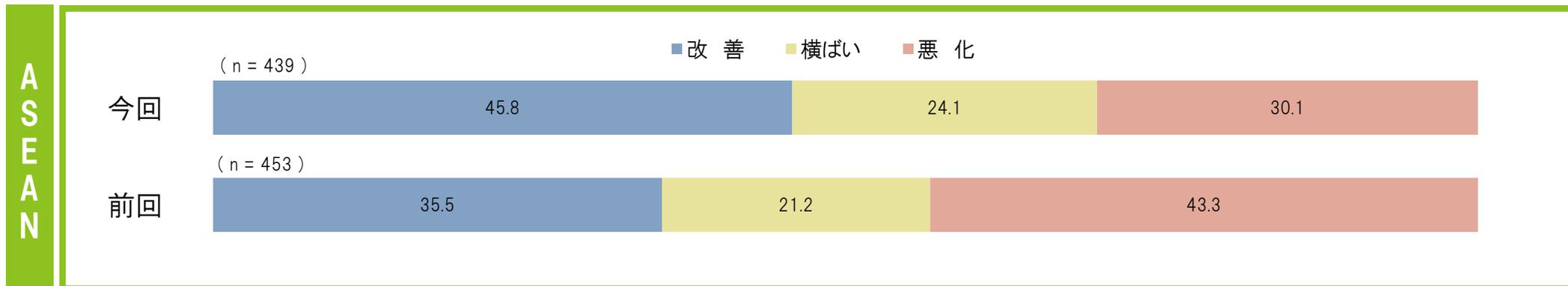
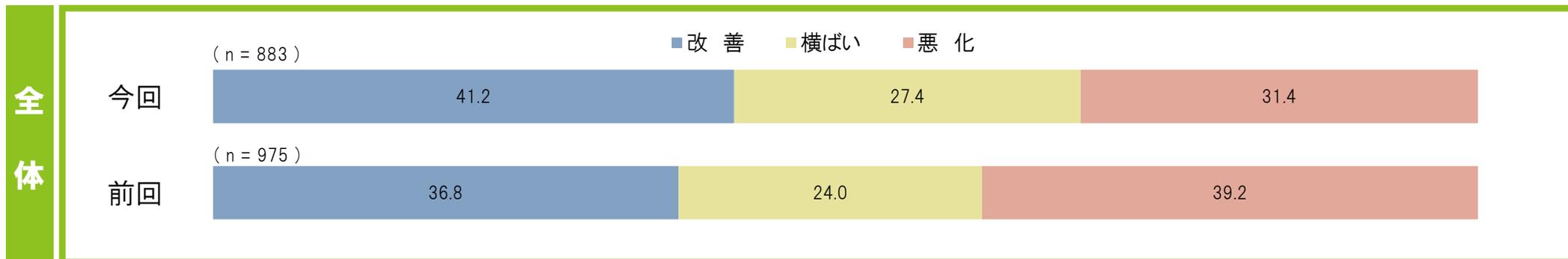
- ・全体では、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は63.7%と、前回から5.0ポイント上昇した。
- ・ASEANでは、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は62.1%と、前回から3.4ポイント上昇した。
- ・中国では、前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は61.1%と、前回から9.0ポイント上昇した。



- ・全体では、前期決算期の最終損益が「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合は64.3%と、前回から2.2ポイント上昇した。
- ・ASEANでは、前期決算期の最終損益が「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合は62.3%と、前回から2.0ポイント上昇した。
- ・中国では、前期決算期の最終損益が「黒字」又は「収支トントン」と回答した企業割合は67.3%と、前回から3.4ポイント上昇した。

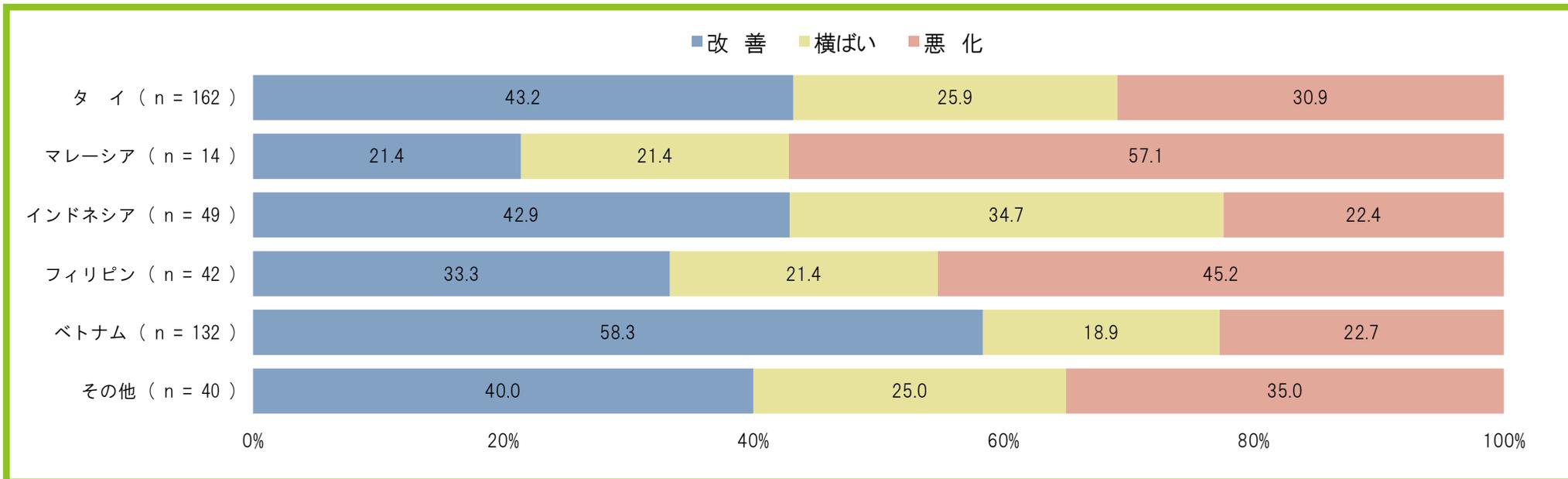


- ・全体では、前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は68.6%と、前回から7.8ポイント上昇した。
- ・ASEANでは、前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は69.9%と、前回から13.2ポイント上昇した。
- ・中国では、前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は65.3%と、前回から3.6ポイント上昇した。

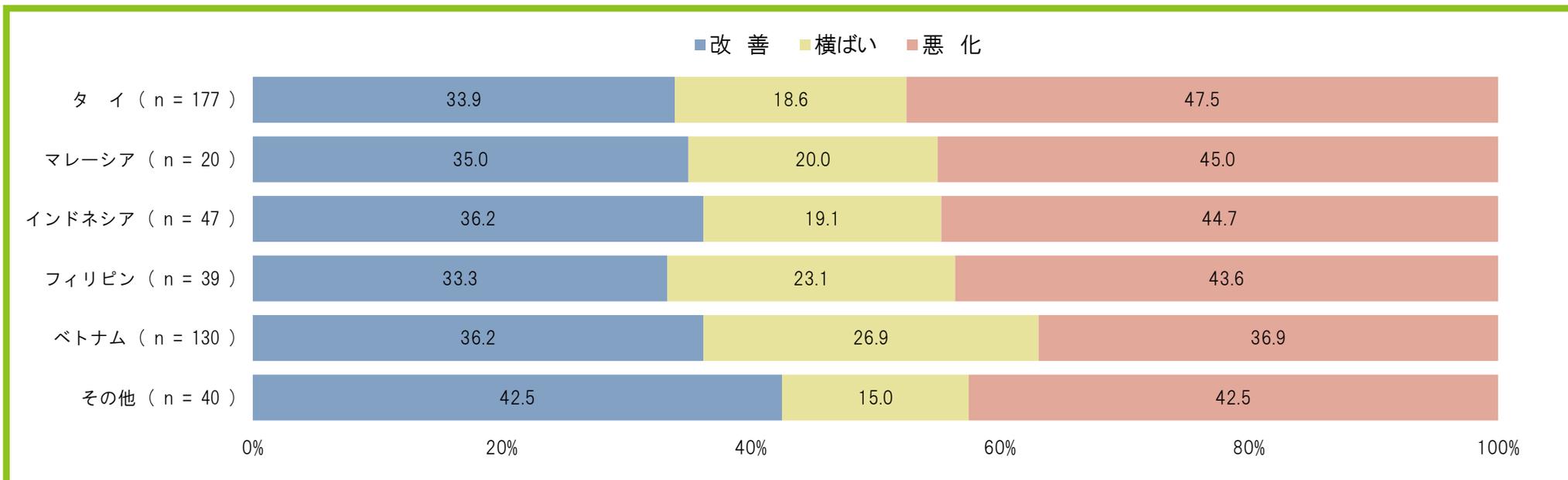


【参考】ASEAN各国の回答状況

今  
回



前  
回



# I - 5 前期決算期の最終損益の改善状況③ (改善・悪化理由、3つまでの複数回答)

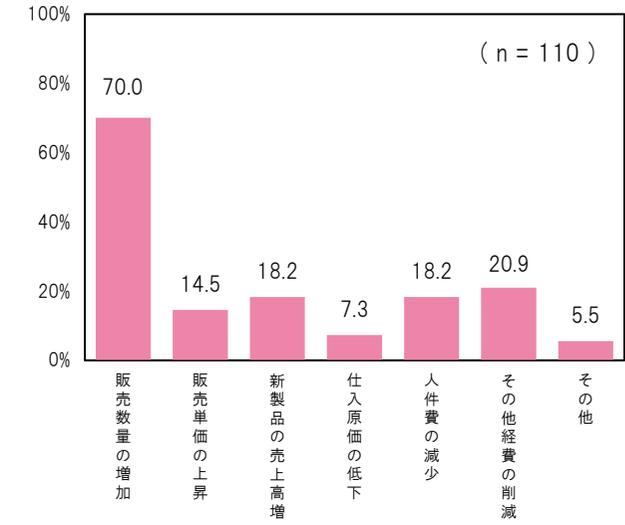
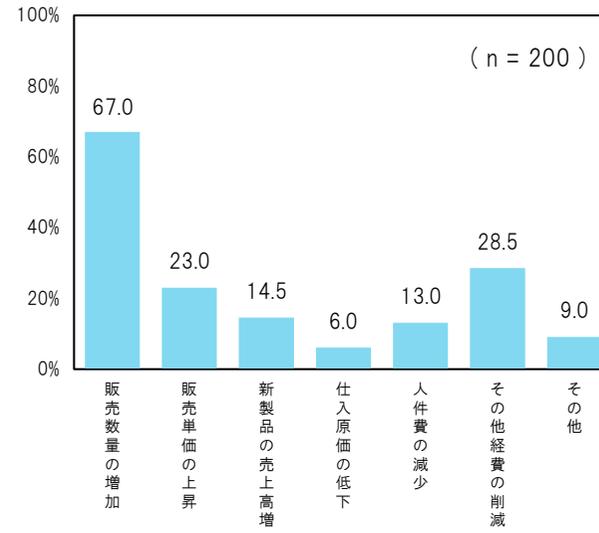
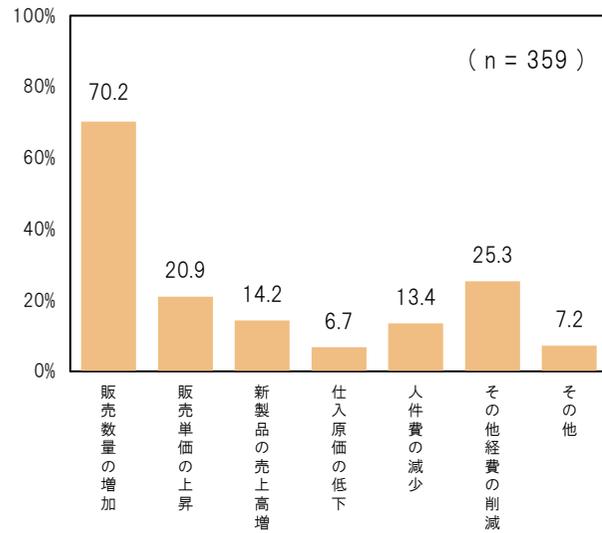
I 売上高・損益面

## 全体

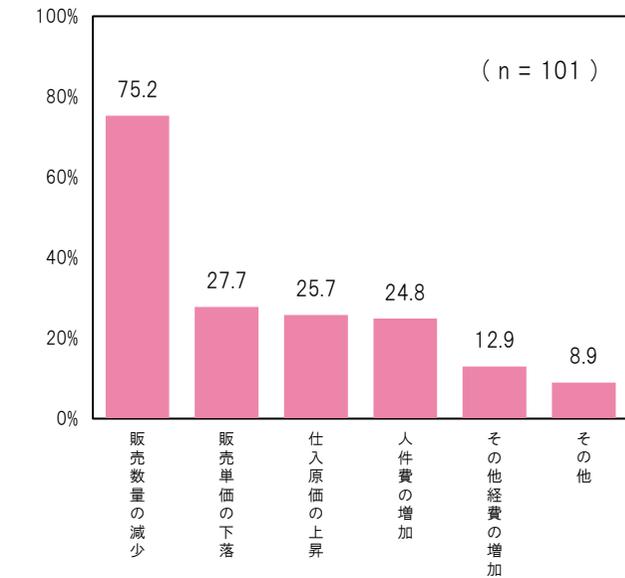
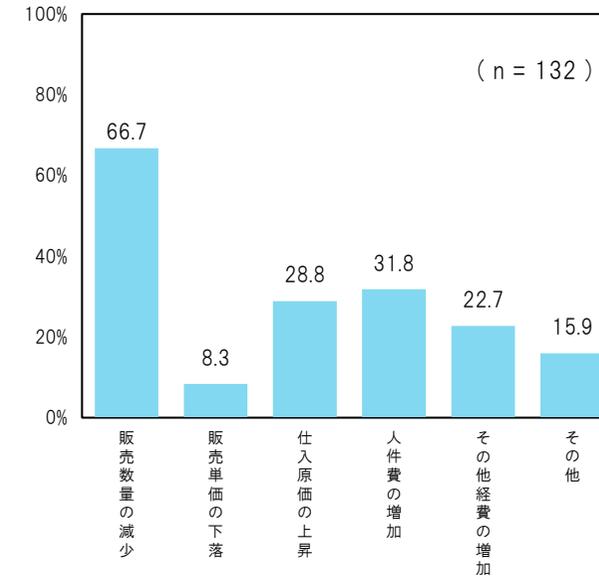
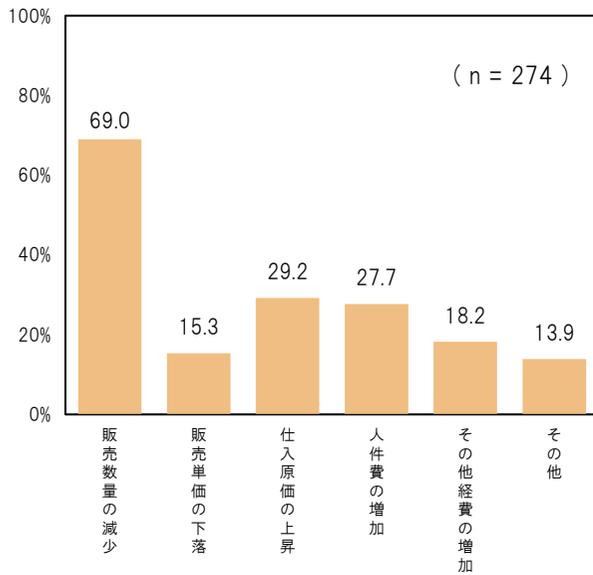
## ASEAN

## 中国

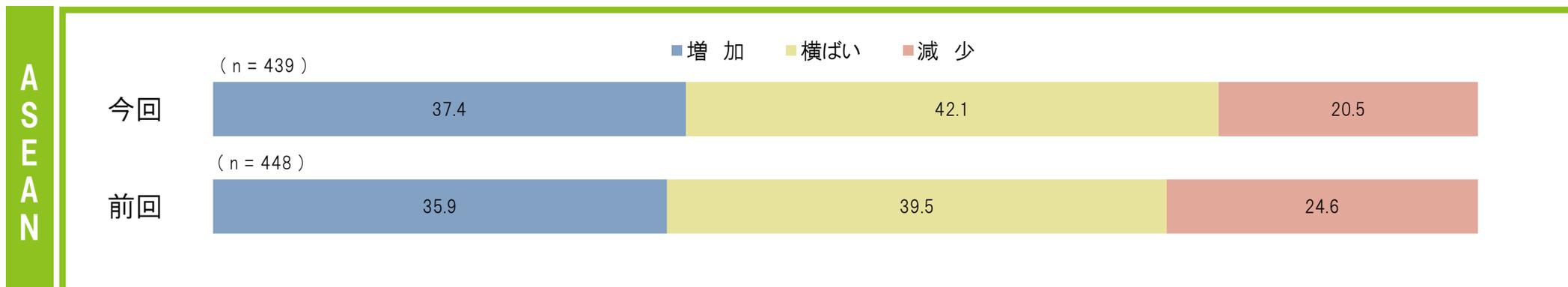
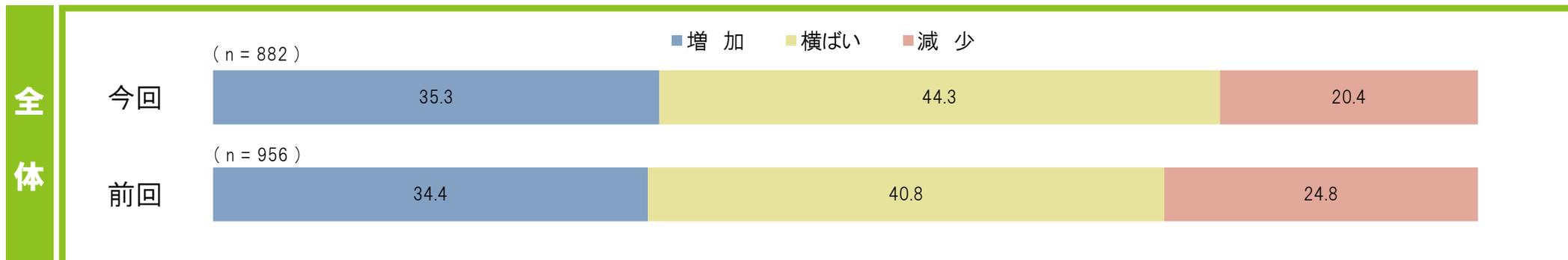
改善理由



悪化理由

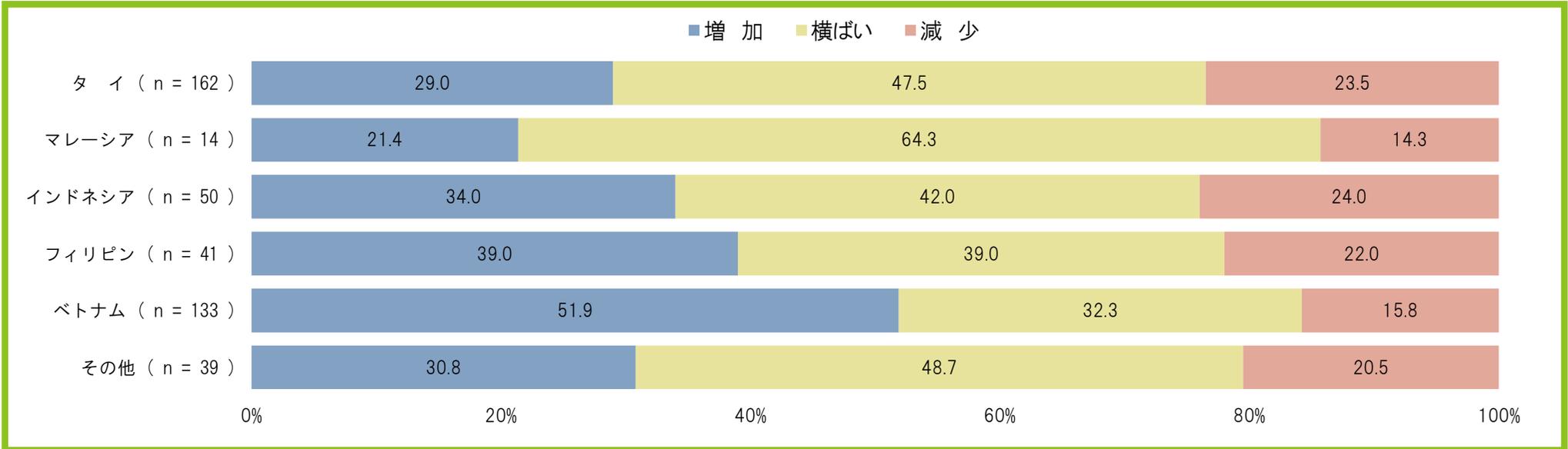


- ・全体では、今期決算期の予想売上高が、前期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は79.6%と、前回から4.4ポイント上昇した。
- ・ASEANでは、今期決算期の予想売上高が、前期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は79.5%と、前回から4.1ポイント上昇した。
- ・中国では、今期決算期の予想売上高が、前期決算期比で「増加」又は「横ばい」と回答した企業割合は76.6%と、前回から5.4ポイント上昇した。

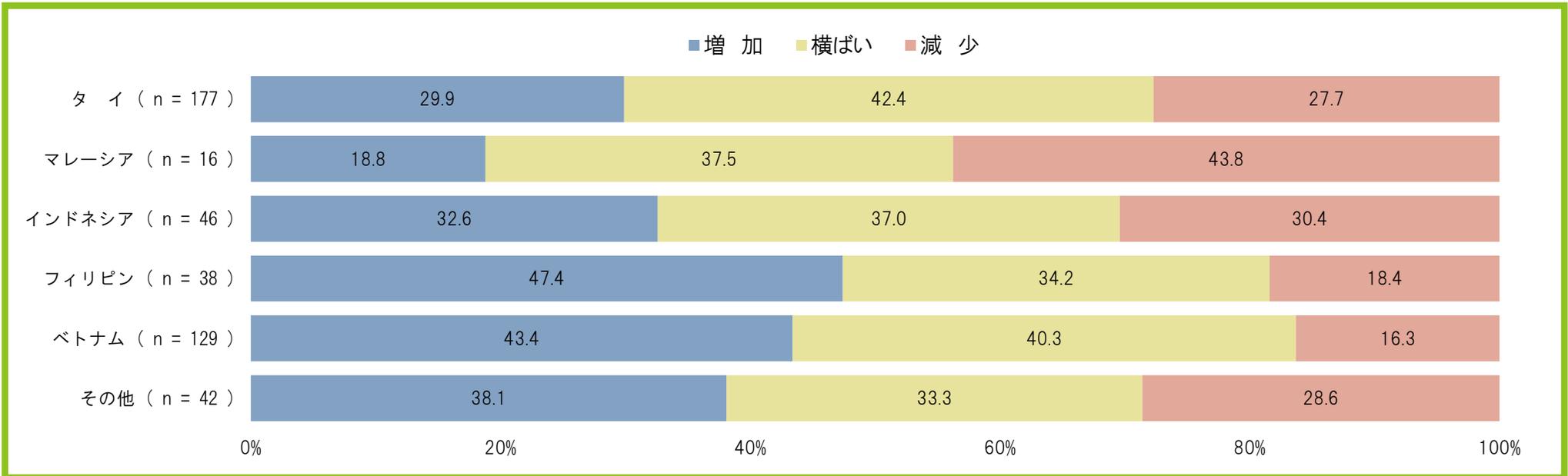


【参考】 ASEAN各国の回答状況

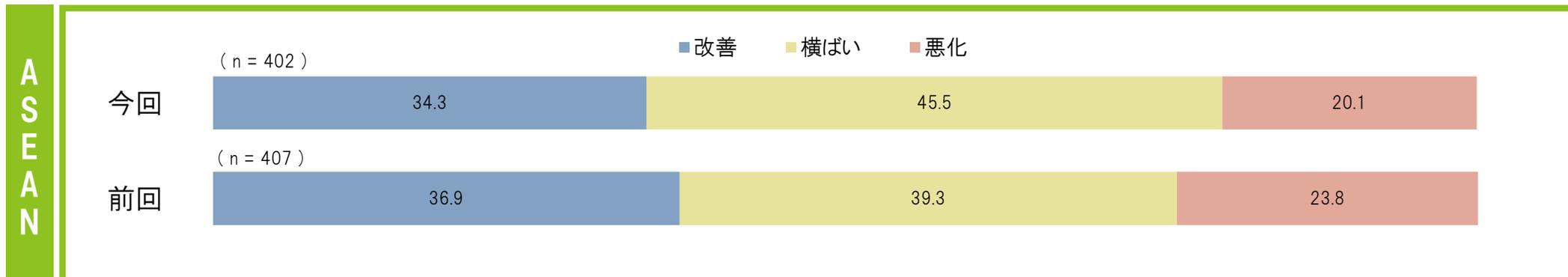
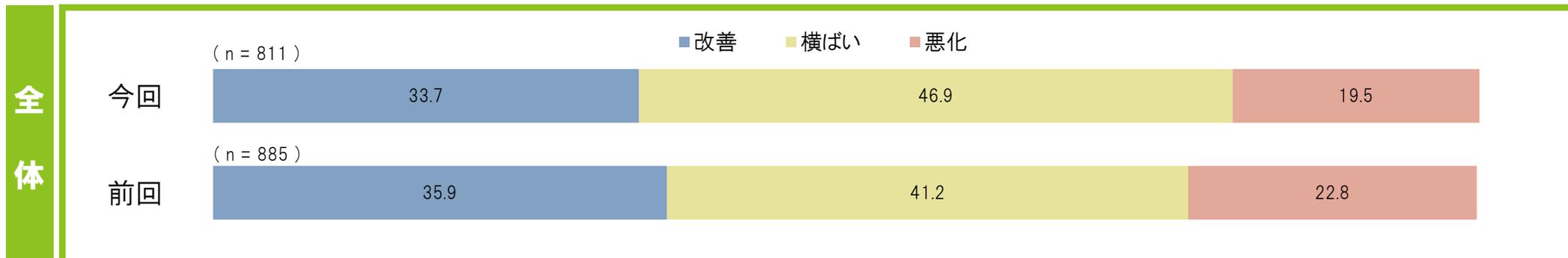
今回



前回

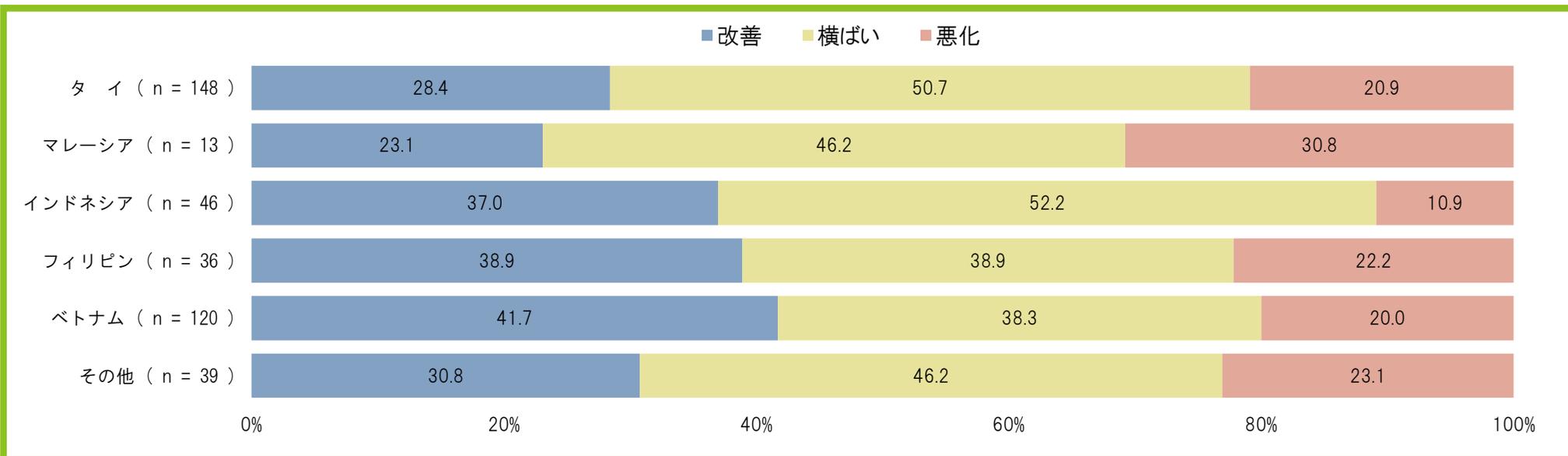


- ・全体では、今期決算期の予想最終損益が、前期決算期比で「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は80.6%と、前回から3.5ポイント上昇した。
- ・ASEANでは、今期決算期の予想最終損益が、前期決算期比で「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は79.8%と、前回から3.6ポイント上昇した。
- ・中国では、今期決算期の予想最終損益が、前期決算期比で「改善」又は「横ばい」と回答した企業割合は79.8%と、前回から2.2ポイント上昇した。

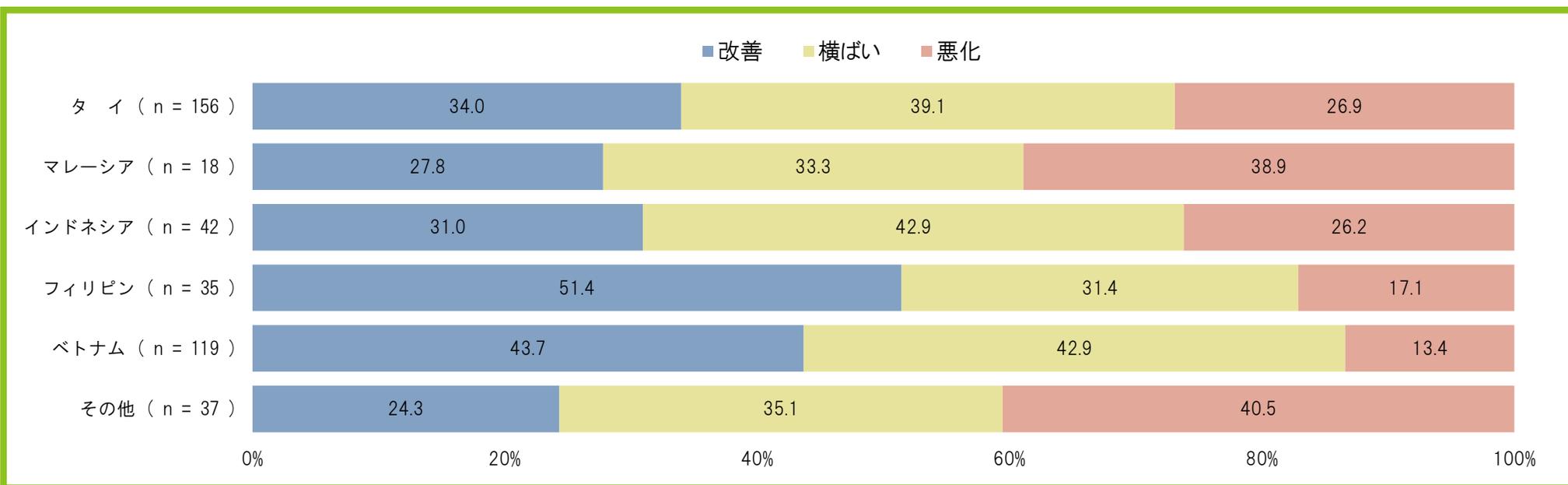


【参考】ASEAN各国の回答状況

今回

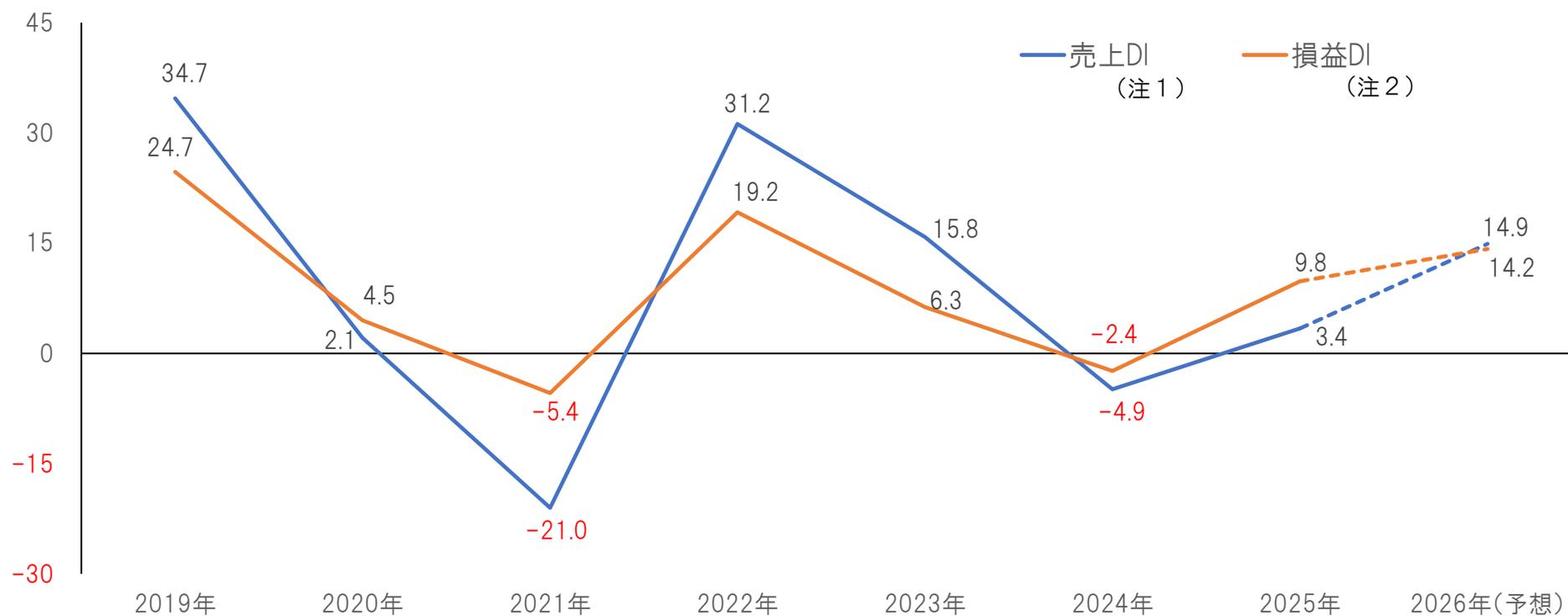


前回



・直近決算期における売上・最終損益DIの推移をみると、今回調査では売上DIが3.4、損益DIが9.8となり、ともに前回から改善し、プラスの水準となった。

## 売上・最終損益DIの推移



(注1) 直近決算期の売上高が前期と比較し、「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

(注2) 直近決算期の最終損益が前期と比較し、「改善」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。

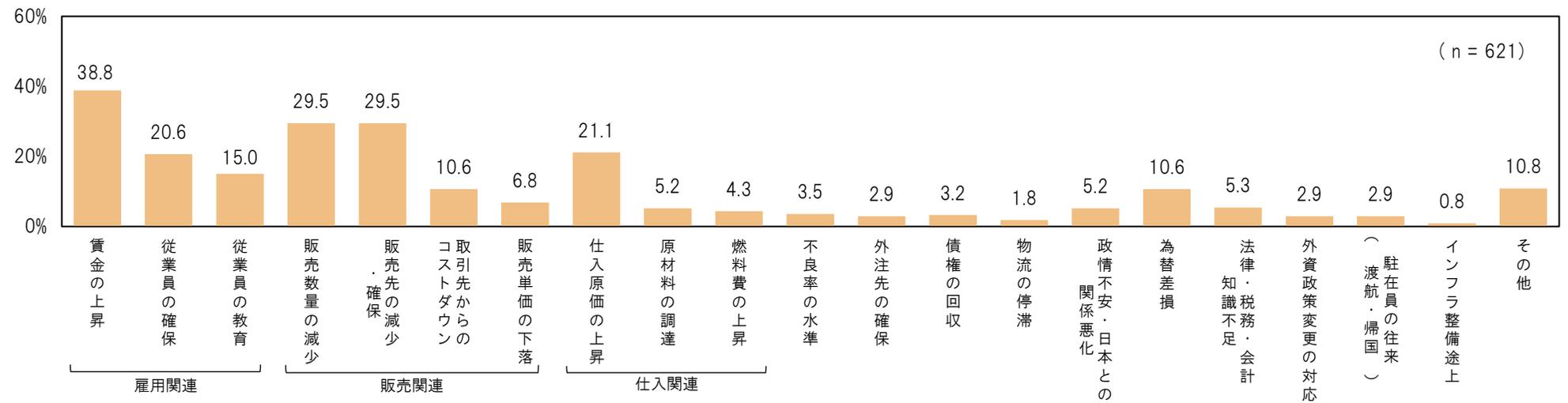
## Ⅱ 事業を展開するうえでの課題

## Ⅱ-1 現在直面している課題（3つまでの複数回答）①

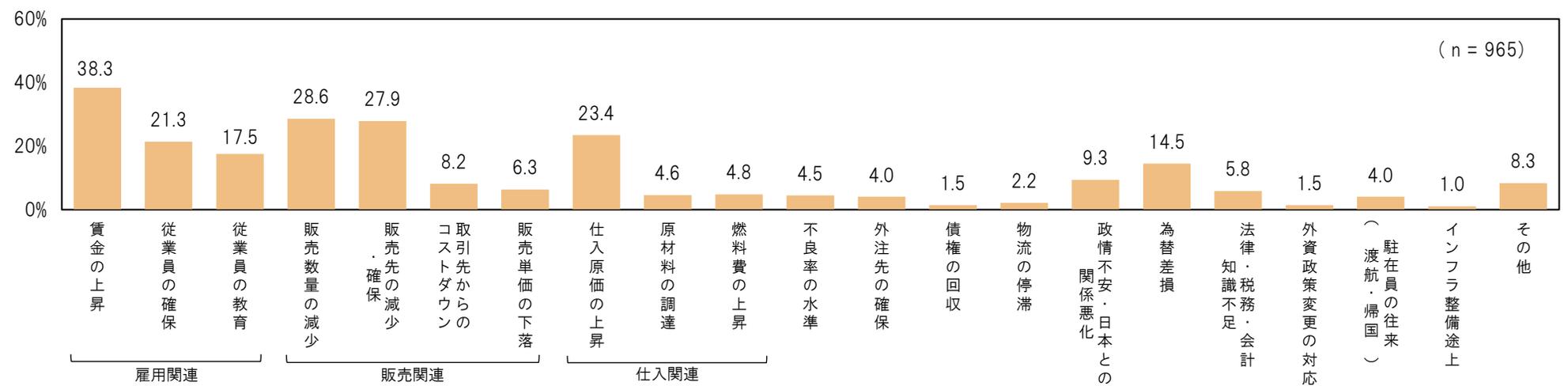
### Ⅱ 事業を展開するうえでの課題

- ・現在直面している課題について、全体では「賃金の上昇」の回答割合が38.8%と最も高い。
- ・販売関連の課題について、いずれの回答割合も前回から上昇し、「取引先からのコストダウン」が2.4ポイント、「販売先の減少・確保」が1.6ポイント上昇した。
- ・仕入関連の課題について、「仕入原価の上昇」の回答割合が前回から2.3ポイント低下した。
- ・そのほか、「政情不安・日本との関係悪化」の回答割合が4.1ポイント低下した。

今  
回

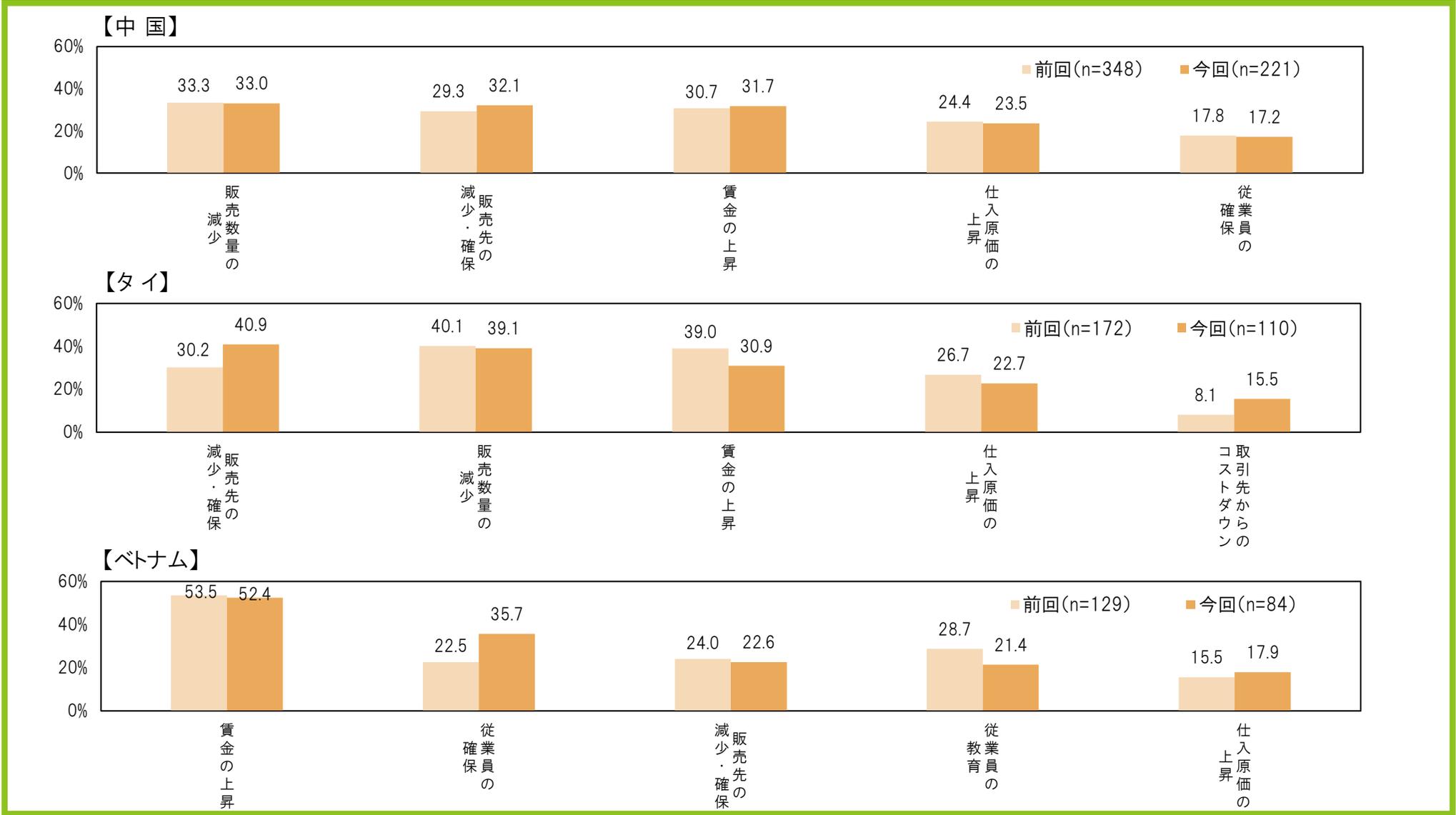


前  
回



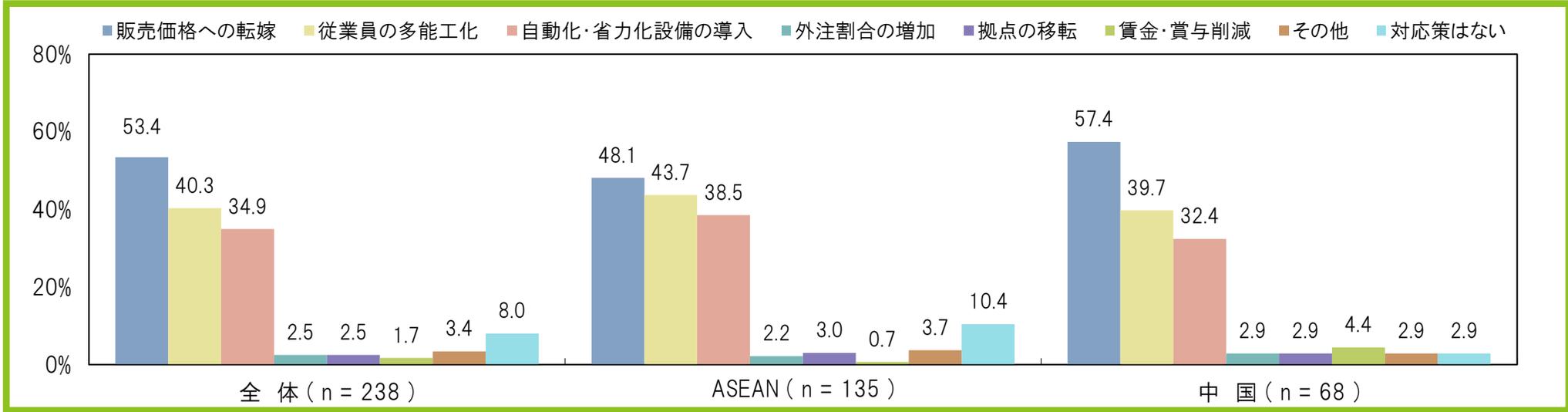
・現在直面している課題を国別にみると、中国は「販売数量の減少」(33.0%)、タイは「販売先の減少・確保」(40.9%)、ベトナムは「賃金の上昇」(52.4%)の回答割合がそれぞれ最も高くなった。  
 ・ベトナムは、中国やタイに比べて、「従業員の確保」や「従業員の教育」の回答割合が高くなっている。

国別内訳

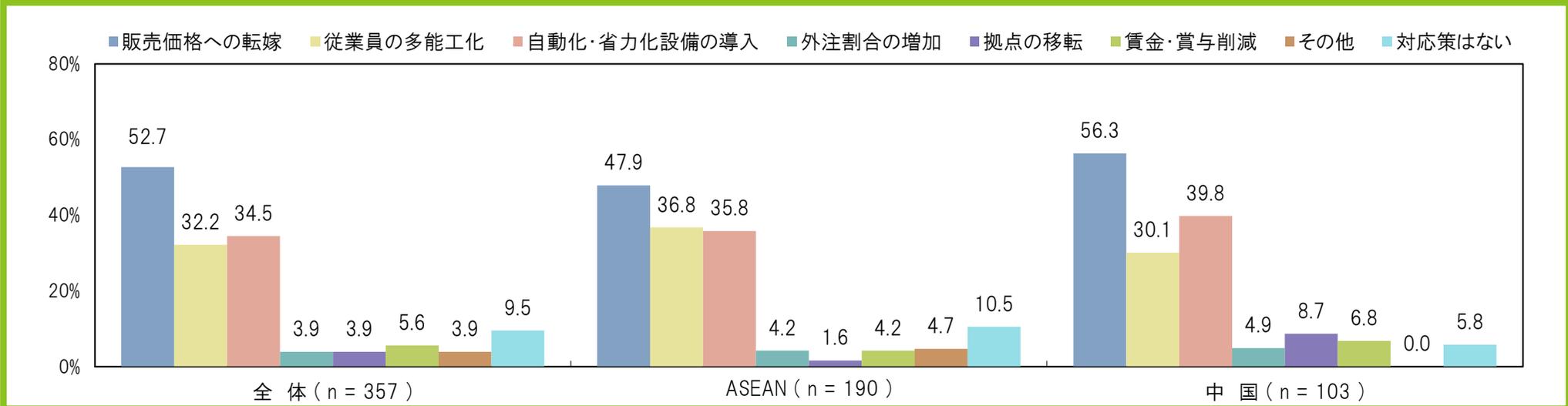


- ・賃金の上昇に対して実施している対応策として、「販売価格への転嫁」の回答割合が53.4%と最も高い。
- ・「従業員の多能工化」の回答割合(40.3%)は、前回から8.1ポイント上昇した。
- ・そのほか、「自動化・省力化設備の導入」(34.9%)の回答割合は、横ばいとなった。

今回

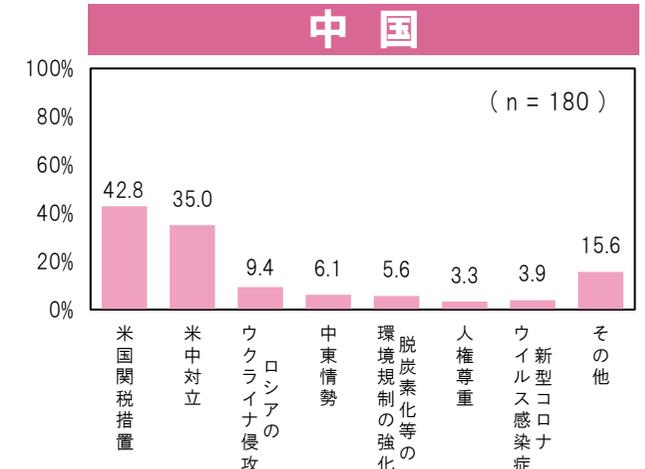
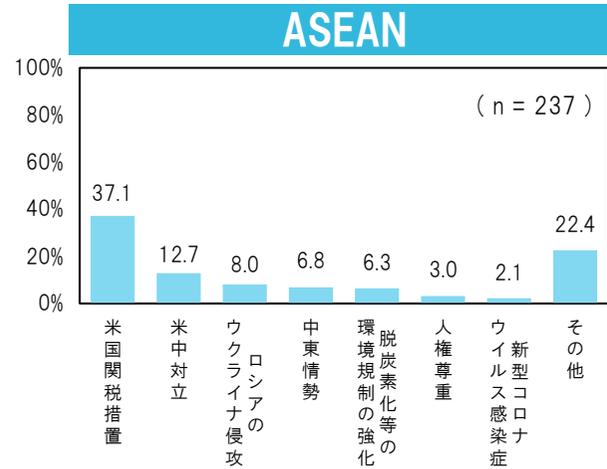
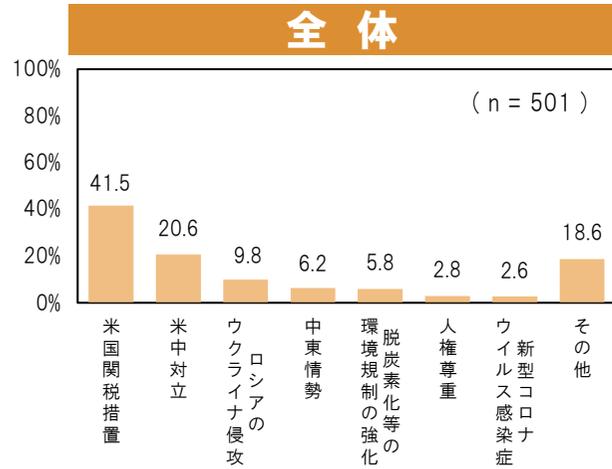


前回



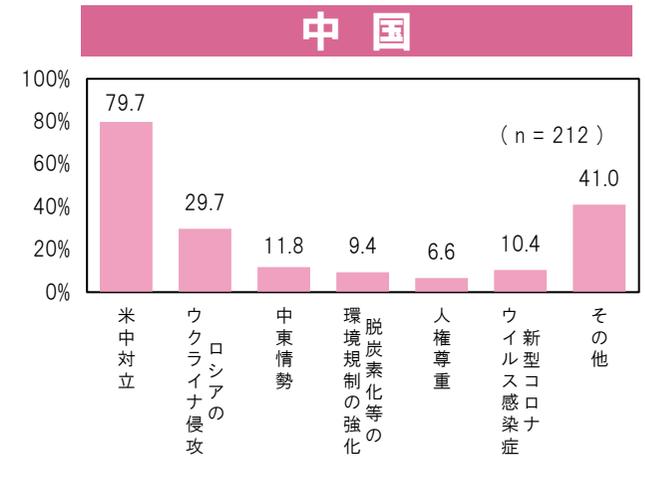
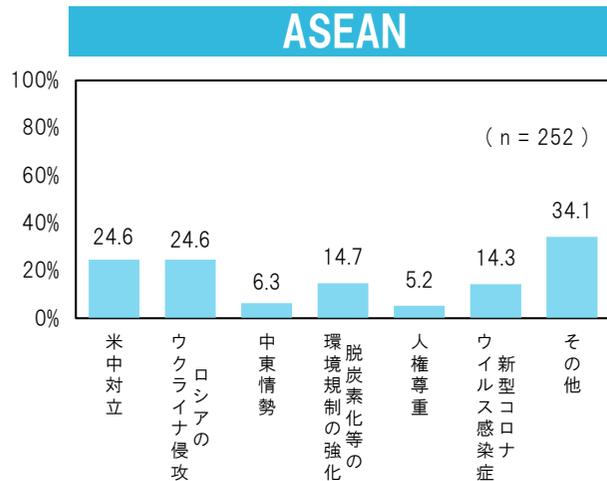
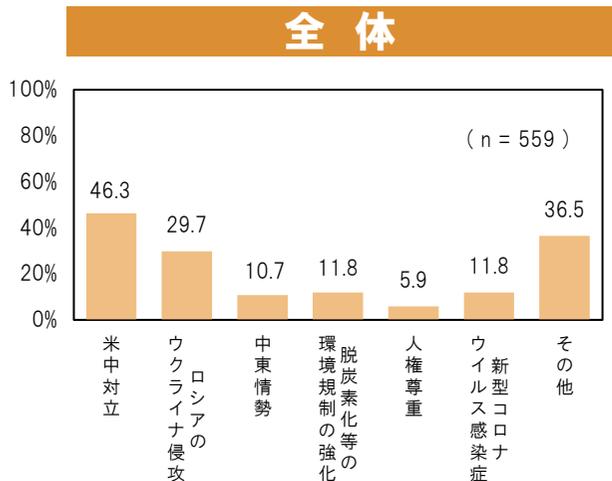
- ・特に影響を受けていると感じる社会情勢の変化として、全体では「米国関税措置」の回答割合が41.5%と最も高い。
- ・中国においても「米国関税措置」の回答割合が42.8%と最も高く、次いで「米中対立」(35.0%)となった。
- ・「ロシアのウクライナ侵攻」「新型コロナウイルス感染症」「脱炭素化等の環境規制の強化」の回答割合は、前回に比べて低下した。

今回



(注) 「現在直面している課題がある」企業が回答対象。「米国関税措置」は今回より選択肢に追加。

前回

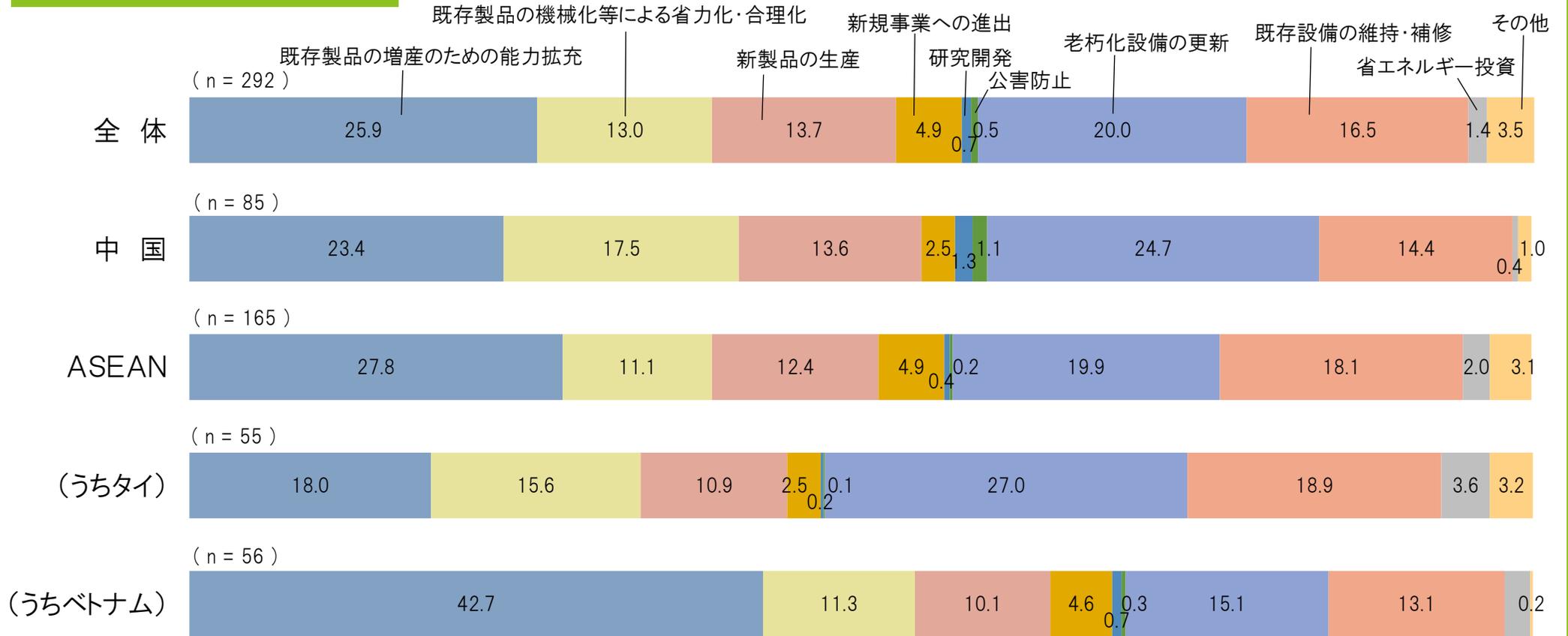


(注) 「現在直面している課題がある」企業が回答対象。

## Ⅲ 海外現地法人の設備投資

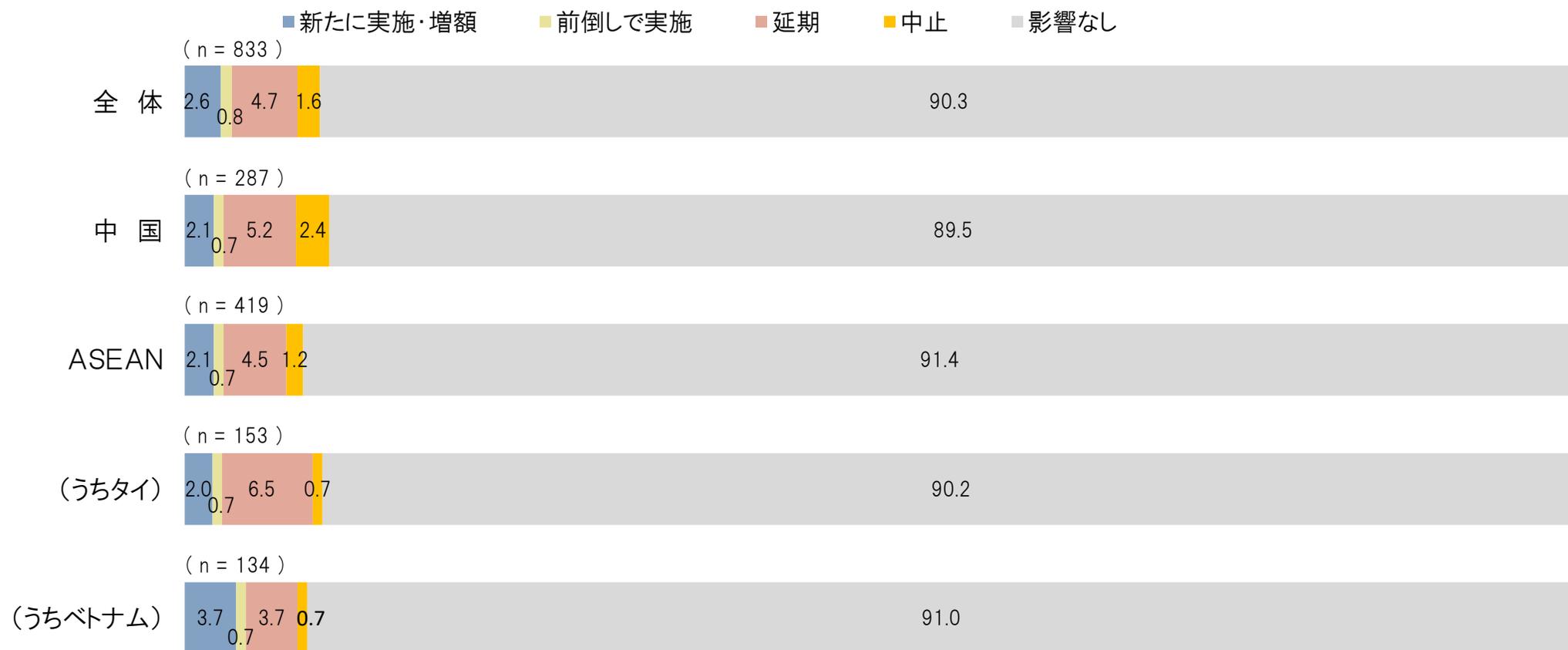
- ・前期決算期に実施した設備投資の目的について尋ねたところ、全体では「既存製品の増産のための能力拡充」と回答した企業割合が25.9%と最も高く、次いで「老朽化設備の更新」(20.0%)、「既存設備の維持・補修」(16.5%)となった。
- ・中国やタイでは「老朽化設備の更新」の回答割合が最も高いのに対し、ベトナムでは「既存製品の増産のための能力拡充」が最も高い。

### 国・地域別の目的別構成



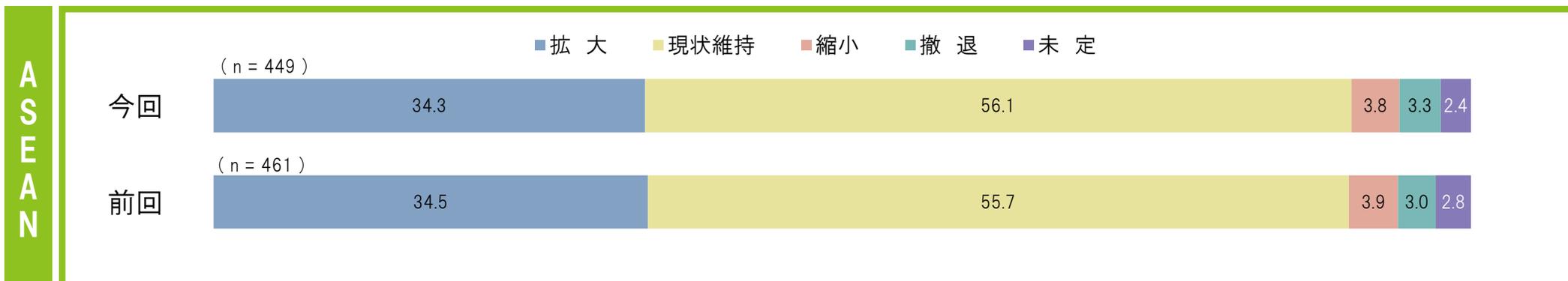
・米国関税措置が、今期決算期の設備投資の実施に対してどのような影響を与えるか尋ねたところ、全体では「影響なし」の割合が90.3%となっている。

## 国・地域別の米国関税措置の設備投資への影



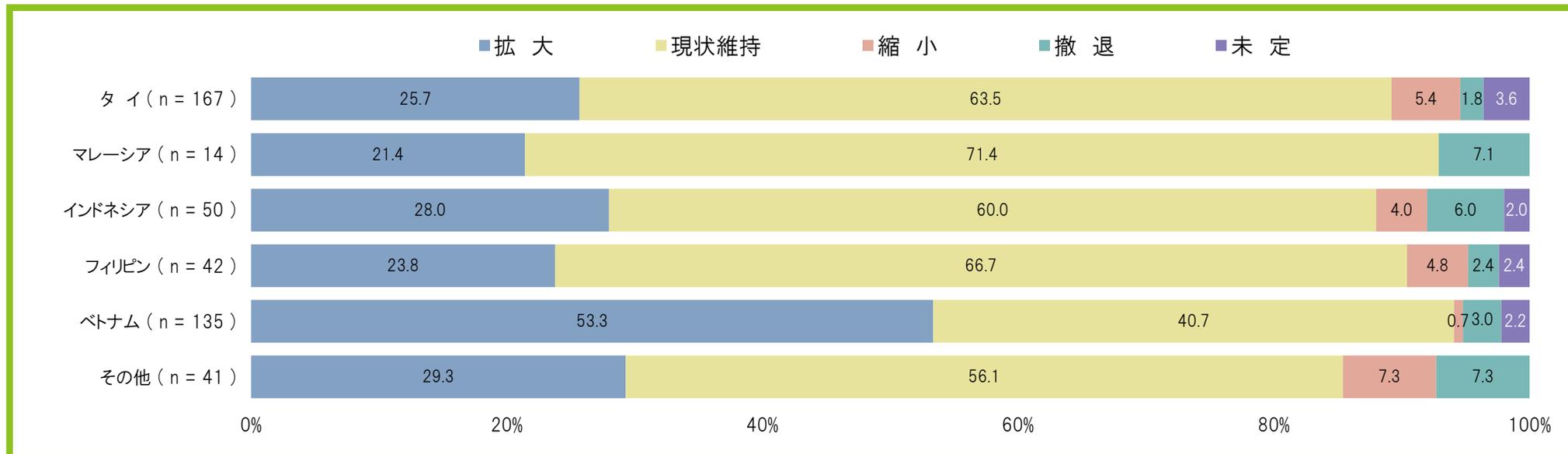
## IV 今後の経営方針

- ・今後3年程度において事業を「拡大」と回答した企業割合は、全体では30.3%と前回から0.3ポイント低下した。
- ・ASEANでは「拡大」と回答した企業割合は34.3%と、前回から0.2ポイント低下した。
- ・中国では「拡大」と回答した企業割合は22.0%と、前回から変化はなかった。

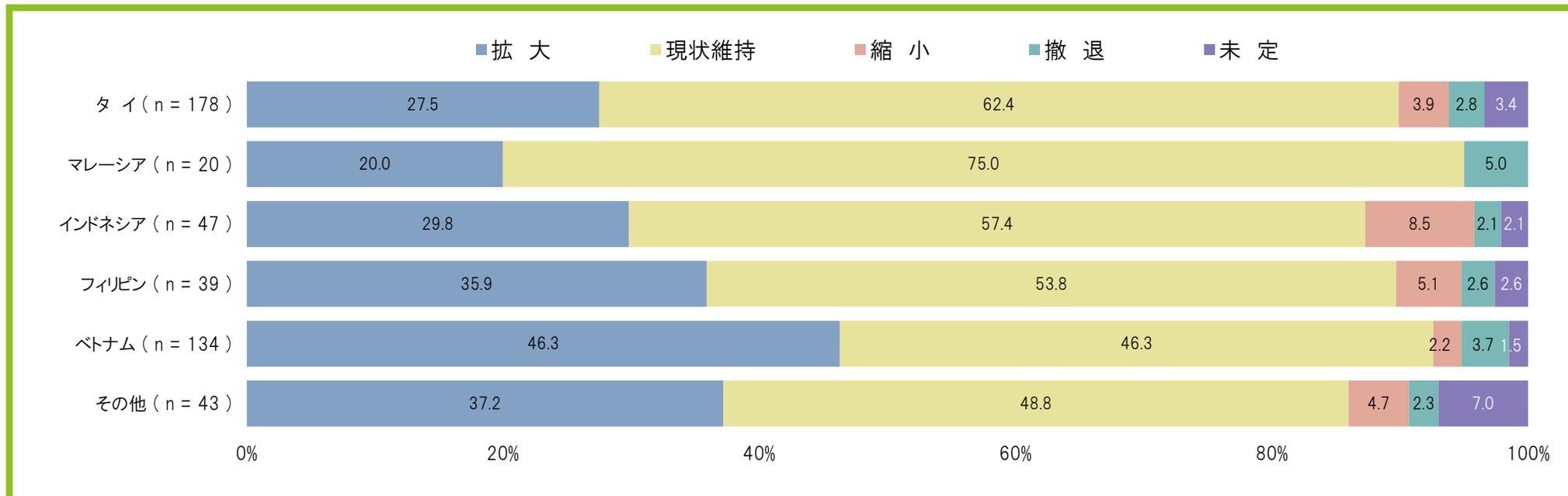


【参考】 ASEAN各国の回答状況

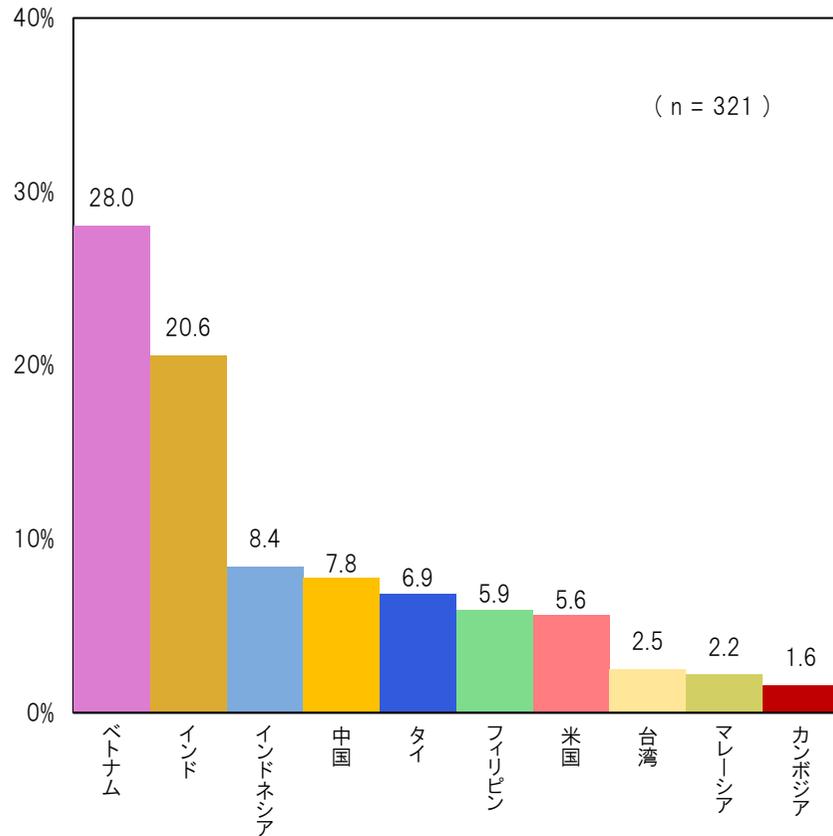
今回



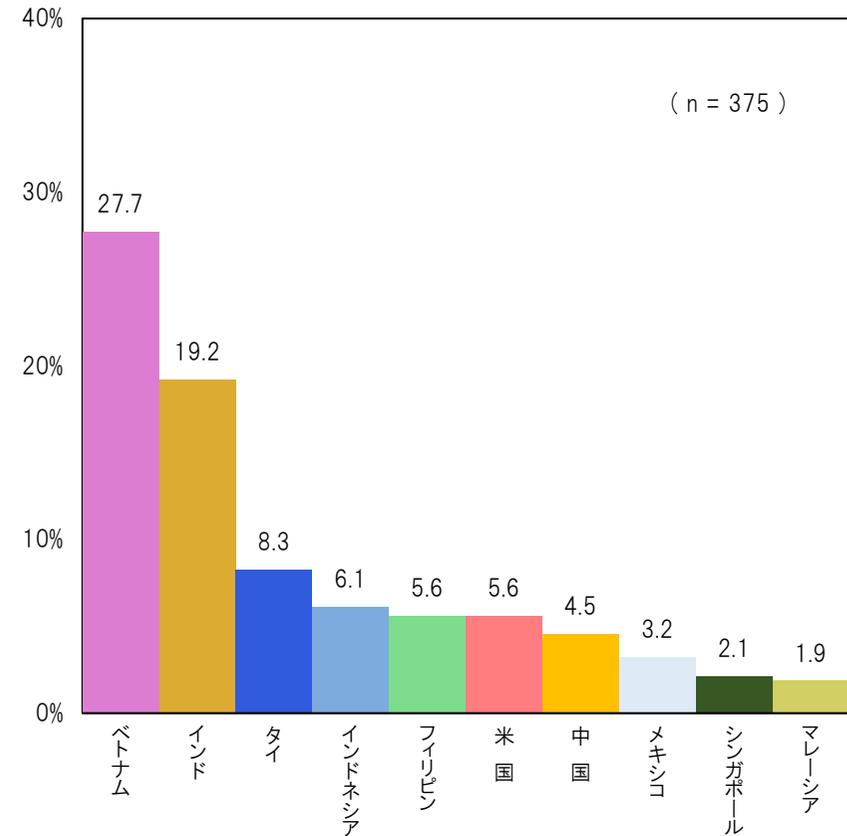
前回



・今後3年程度の事業展開における有望国・地域としては、ベトナム(28.0%)が1位となり、次いで、インド(20.6%)、インドネシア(8.4%)となった。



今回



前回

- ・1位のベトナムを有望国・地域として選択した理由については、「現地市場の将来性が高い」(57.8%)が最も高く、次いで「労働力が豊富」、「既存取引先が既に進出」(ともに41.1%)となった。
- ・2位のインドでは「現地市場の将来性が高い」が84.8%と最も高く、次いで「労働力が豊富」が37.9%となった。
- ・3位のインドネシアでは「現地市場の将来性が高い」が55.6%が最も高く、「労働力が豊富」が40.7%となった。

今  
回

順位	理由	回答社数(比率)	順位	理由	回答社数(比率)	順位	理由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	52社 (57.8%)	1	現地市場の将来性が高い	56社 (84.8%)	1	現地市場の将来性が高い	15社 (55.6%)
2	労働力が豊富	37社 (41.1%)	2	労働力が豊富	25社 (37.9%)	2	労働力が豊富	11社 (40.7%)
2	既存取引先が既に進出	37社 (41.1%)	3	既存取引先が既に進出	20社 (30.3%)	3	既存取引先が既に進出	5社 (18.5%)
4	優秀な人材確保が可能	21社 (23.3%)	4	安価な原材料調達が可能	6社 (9.1%)	4	安価な原材料調達が可能	2社 (7.4%)
5	政治・社会情勢が安定している	18社 (20.0%)	4	優秀な人材確保が可能	6社 (9.1%)	4	その他	2社 (7.4%)
<b>ベトナム (90社)</b>			<b>インド (66社)</b>			<b>インドネシア (27社)</b>		

前  
回

順位	理由	回答社数(比率)	順位	理由	回答社数(比率)	順位	理由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	55社 (52.9%)	1	現地市場の将来性が高い	61社 (85.9%)	1	現地市場の将来性が高い	18社 (78.3%)
2	既存取引先が既に進出	41社 (39.4%)	2	既存取引先が既に進出	36社 (50.7%)	2	労働力が豊富	12社 (52.2%)
3	労働力が豊富	39社 (37.5%)	3	労働力が豊富	34社 (47.9%)	3	既存取引先が既に進出	6社 (26.1%)
4	政治・社会情勢が安定している	28社 (26.9%)	4	優秀な人材確保が可能	18社 (25.4%)	4	優秀な人材確保が可能	4社 (17.4%)
5	優秀な人材確保が可能	26社 (25.0%)	5	政治・社会情勢が安定している	6社 (8.5%)	5	安価な原材料調達が可能	3社 (13.0%)
<b>ベトナム (104社)</b>			<b>インド (71社)</b>			<b>インドネシア (23社)</b>		

今  
回

順位	理由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	13社 (52.0%)
2	既存取引先が既に進出	8社 (32.0%)
3	インフラが整備されている	5社 (20.0%)
4	労働力が豊富	4社 (16.0%)
5	安価な原材料調達が可能	3社 (12.0%)
5	優秀な人材確保が可能	3社 (12.0%)
5	地理的に優位である	3社 (12.0%)

順位	理由	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	13社 (59.1%)
2	現地市場の将来性が高い	10社 (45.5%)
3	地理的に優位である	4社 (18.2%)
4	労働力が豊富	3社 (13.6%)
4	優秀な人材確保が可能	3社 (13.6%)

順位	理由	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	14社 (73.7%)
2	労働力が豊富	11社 (57.9%)
3	地理的に優位である	7社 (36.8%)
4	現地市場の将来性が高い	5社 (26.3%)
5	政治・社会情勢が安定している	3社 (15.8%)

順位	理由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	17社 (94.4%)
2	既存取引先が既に進出	4社 (22.2%)
3	地理的に優位である	2社 (11.1%)

中国 (25社)

タイ (22社)

フィリピン (19社)

米国 (18社)

前  
回

順位	理由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	10社 (58.8%)
2	労働力が豊富	6社 (35.3%)
3	インフラが整備されている	5社 (29.4%)
4	既存取引先が既に進出	4社 (23.5%)
4	地理的に優位である	4社 (23.5%)

順位	理由	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	17社 (54.8%)
2	地理的に優位である	9社 (29.0%)
3	現地市場の将来性が高い	8社 (25.8%)
4	政治・社会情勢が安定している	5社 (16.1%)
4	その他	5社 (16.1%)

順位	理由	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	14社 (66.7%)
2	現地市場の将来性が高い	7社 (33.3%)
2	優秀な人材確保が可能	7社 (33.3%)
4	既存取引先が既に進出	4社 (19.0%)
4	インフラが整備されている	4社 (19.0%)

順位	理由	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	20社 (95.2%)
2	政治・社会情勢が安定している	5社 (23.8%)
3	既存取引先が既に進出	4社 (19.0%)
4	インフラが整備されている	3社 (14.3%)

中国 (17社)

タイ (31社)

フィリピン (21社)

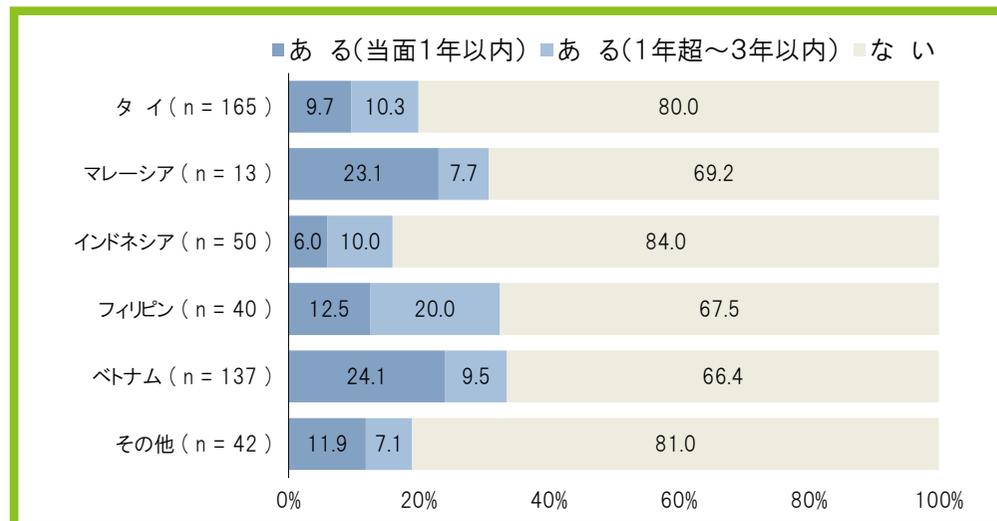
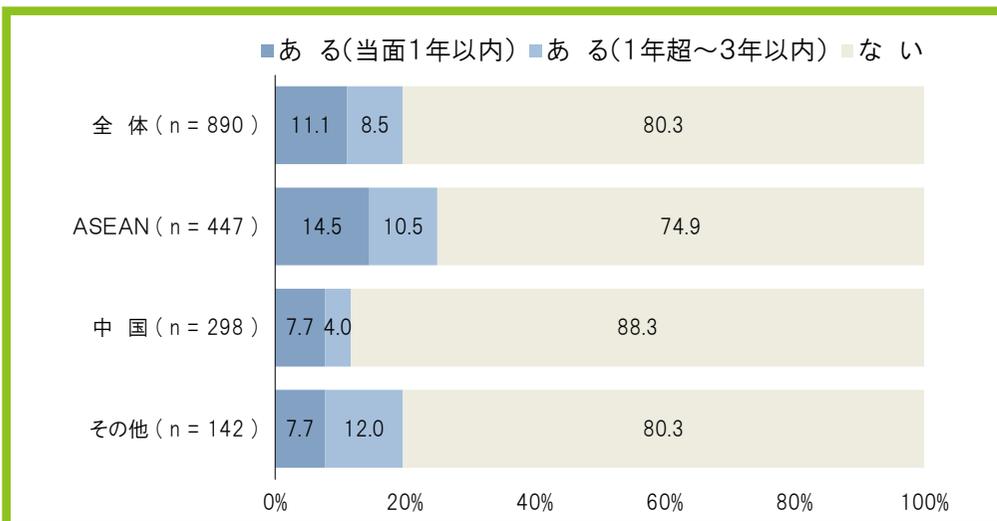
米国 (21社)

# V 資金面

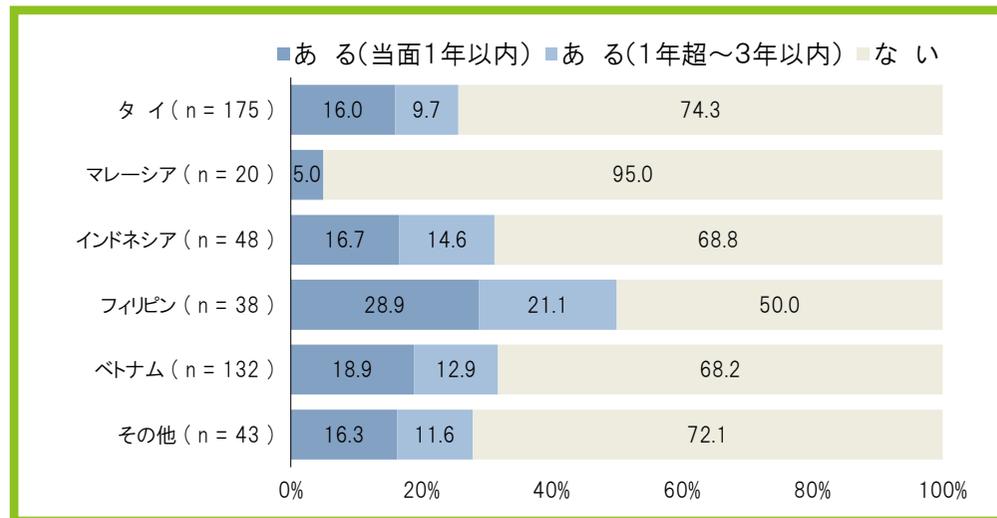
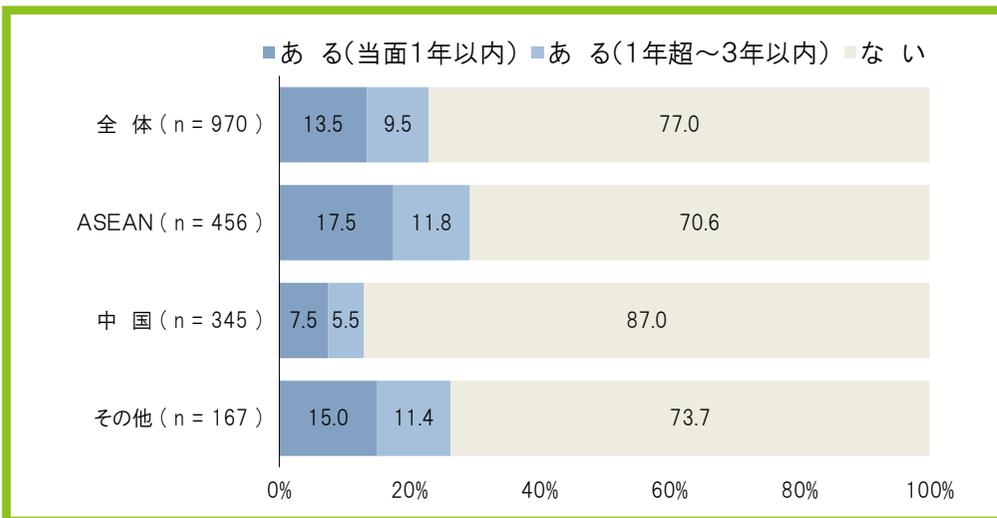
- ・当面3年以内の資金調達予定について、全体では、「ある」と回答した企業割合は19.6%となっており、前回(23.0%)から3.4ポイント低下した。
- ・ASEANでは、「ある」と回答した企業割合は25.0%となっており、前回(29.3%)から4.3ポイント低下した。
- ・中国では、「ある」と回答した企業割合は11.7%となっており、前回(13.0%)から1.3ポイント低下した。
- ・一方で、国別にみると、マレーシアやベトナムでは、「ある」と回答した企業割合は前回から増加している。

## 【参考】 ASEAN各国の回答状況

今回



前回



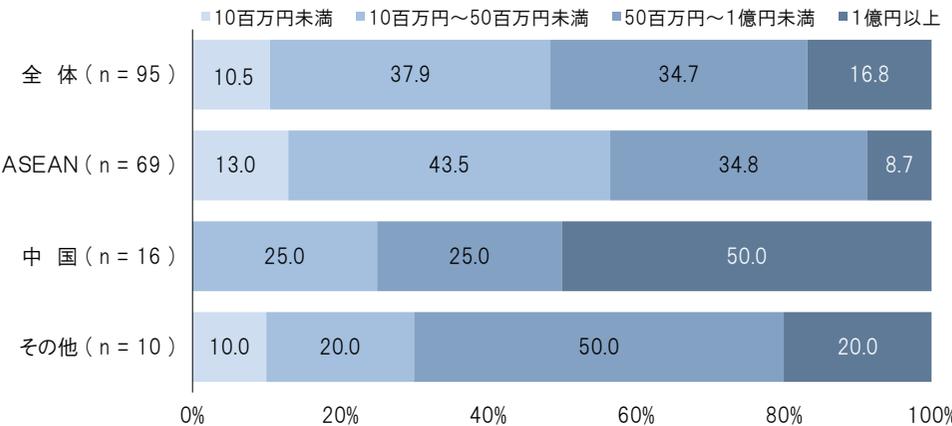
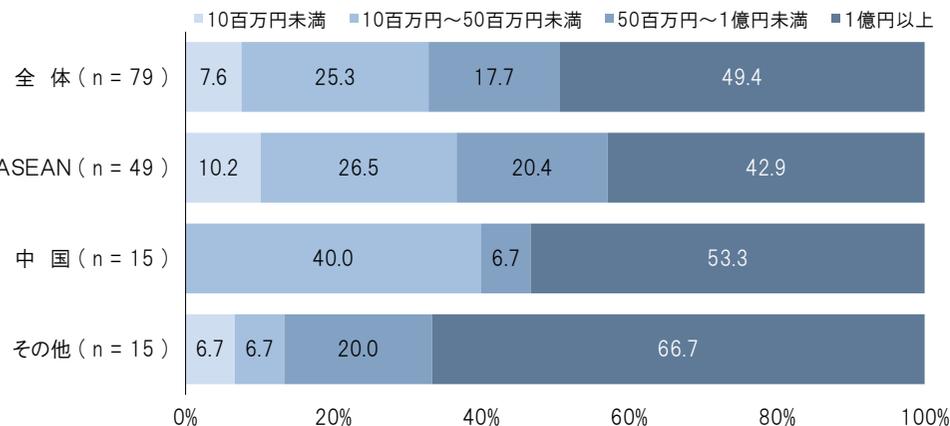
- ・全体では、設備資金は「1億円以上」の回答割合が49.4%と最も高く、運転資金は「10百万円～50百万円未満」の回答割合が37.9%と最も高い。
- ・ASEANでは、設備資金は「1億円以上」の回答割合が42.9%と最も高く、運転資金は「10百万円～50百万円未満」の回答割合が43.5%と最も高い。
- ・中国では、設備資金は「1億円以上」の回答割合が53.3%と最も高く、運転資金は「1億円以上」の回答割合が50.0%と最も高い。

※ 当面3年以内の資金導入予定が「ある」先を母数とした割合を示している。

## 設備資金ニーズ

## 運転資金ニーズ

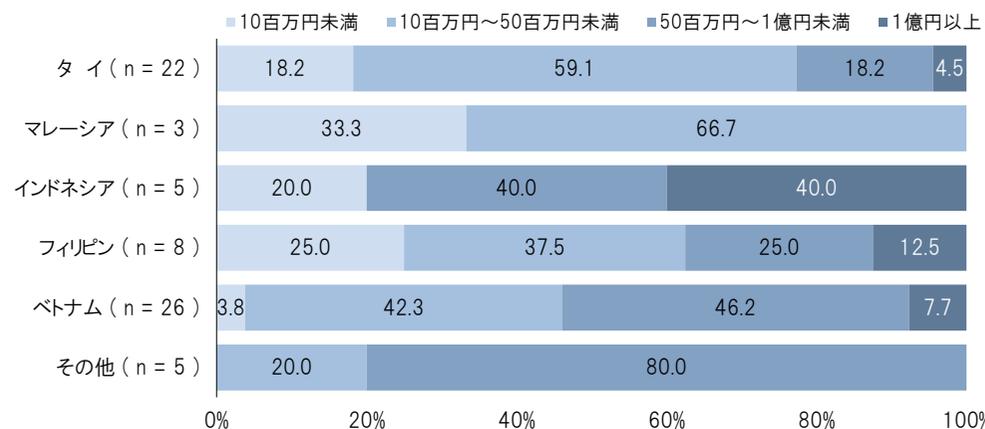
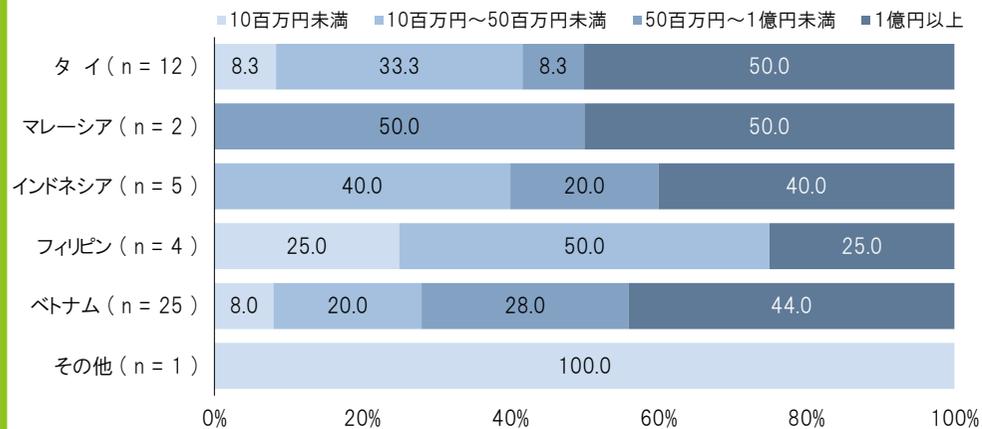
全体



【参考】ASEAN各国

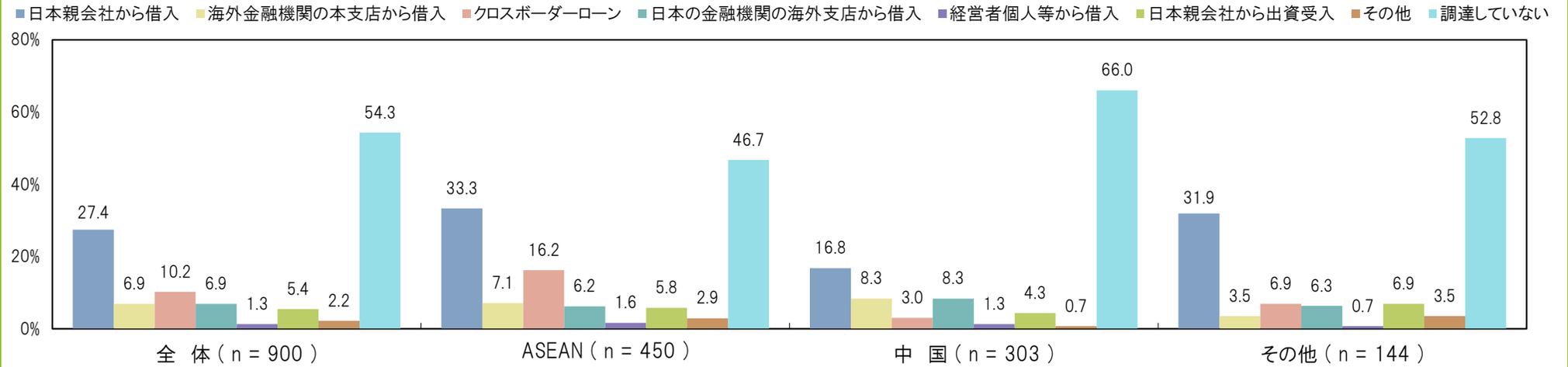
## 設備資金ニーズ

## 運転資金ニーズ



・前期決算期における資金調達について、国・地域に関わらず、「調達していない」が最も高く、次いで「日本親会社から借入」となった。

前期決算期



予定（当面3年以内）

